

有価証券報告書 内部統制報告書

(第152期) 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

株式会社ダイセル

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	5	5
4. 関係会社の状況	8	8
5. 従業員の状況	10	10
第2 事業の状況	11	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11	11
2. 事業等のリスク	15	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17	17
4. 経営上の重要な契約等	22	22
5. 研究開発活動	24	24
第3 設備の状況	25	25
1. 設備投資等の概要	25	25
2. 主要な設備の状況	25	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27	27
第4 提出会社の状況	28	28
1. 株式等の状況	28	28
(1) 株式の総数等	28	28
(2) 新株予約権等の状況	28	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28	28
(5) 所有者別状況	28	28
(6) 大株主の状況	29	29
(7) 議決権の状況	31	31
2. 自己株式の取得等の状況	32	32
3. 配当政策	34	34
4. 株価の推移	34	34
5. 役員の状況	35	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37	37
第5 経理の状況	51	51
1. 連結財務諸表等	52	52
(1) 連結財務諸表	52	52
(2) その他	87	87
2. 財務諸表等	88	88
(1) 財務諸表	88	88
(2) 主な資産及び負債の内容	97	97
(3) その他	97	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98	98
第7 提出会社の参考情報	99	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99	99
2. その他の参考情報	99	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100	100
[監査報告書]		巻末
[内部統制報告書]		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第152期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 札幌 操
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	(06) 7639-7171（代表）
【事務連絡者氏名】	事業支援センター経理グループリーダー 根本 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711-8121
【事務連絡者氏名】	事業支援センターIR広報グループリーダー 廣川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 （東京都港区港南二丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	413,786	443,775	449,878	440,061	462,956
経常利益 (百万円)	41,433	55,063	65,404	66,215	61,093
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,843	31,252	40,313	43,198	37,062
包括利益 (百万円)	41,187	66,419	30,079	51,939	44,214
純資産 (百万円)	295,805	356,177	368,720	399,429	413,541
総資産 (百万円)	509,834	565,332	560,190	599,708	644,078
1株当たり純資産額 (円)	764.51	922.71	966.36	1,067.63	1,136.32
1株当たり当期純利益 (円)	64.98	88.95	115.02	124.61	107.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	57.3	60.2	61.6	59.8
自己資本利益率 (%)	8.97	10.50	12.19	12.22	9.82
株価収益率 (倍)	13.02	16.11	13.37	10.76	10.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,777	57,412	65,419	86,168	66,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,984	△30,283	△31,407	△34,722	△33,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,472	△29,230	△31,470	△19,942	△1,962
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,573	66,737	65,237	96,275	128,290
従業員数 (人)	9,700	10,173	10,709	11,556	12,309
(外、平均臨時雇用者数)	(1,261)	(1,227)	(1,156)	(1,132)	(1,189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	217,125	228,533	236,213	229,544	239,638
経常利益 (百万円)	24,082	30,212	43,017	38,593	37,675
当期純利益 (百万円)	17,508	20,360	34,233	32,681	27,079
資本金 (百万円)	36,275	36,275	36,275	36,275	36,275
発行済株式総数 (千株)	364,942	364,942	364,942	349,942	349,942
純資産 (百万円)	207,569	238,647	256,267	279,009	283,295
総資産 (百万円)	349,277	376,813	385,842	423,755	457,476
1株当たり純資産額 (円)	590.77	679.29	733.93	805.91	836.41
1株当たり配当額 (円)	15.00	21.00	26.00	30.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(13.00)	(13.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.80	57.95	97.67	94.27	78.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	63.3	66.4	65.8	61.9
自己資本利益率 (%)	8.85	9.08	13.83	12.21	9.63
株価収益率 (倍)	16.99	24.73	15.75	14.23	14.75
配当性向 (%)	30.1	36.2	26.6	31.8	40.6
従業員数 (人)	1,926	2,007	2,153	2,248	2,354
(外、平均臨時雇用者数)	(227)	(240)	(220)	(225)	(258)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
大正8年9月	大日本セルロイド(株)として創立。資本金1,250万円
昭和7年6月	神崎工場(兵庫県)においてセロハンの製造開始。
昭和9年1月	写真フィルム部を分離、富士写真フィルム(株)(現富士フィルムホールディングス(株))設立。
昭和10年9月	新井工場(新潟県)設置、有機合成事業開始。
昭和24年5月	東京証券取引所(現(株)東京証券取引所)に上場。
昭和26年6月	網干工場(兵庫県、現姫路製造所網干工場)において酢酸セルロース事業開始。
昭和29年1月	播磨工場(兵庫県)設置、発射薬の製造開始。
昭和33年8月	堺工場(大阪府、平成20年3月廃止)において、たばこフィルター用トウの製造開始。
昭和36年1月	大日本化成(株)設立。(石油系有機合成事業へ進出)
昭和39年5月	ポリプラスチック(株)(米国Celanese Corporation(現オランダCelanese Netherlands Holdings B.V.))との合弁会社設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
昭和41年2月	商号をダイセル株式会社と改称。
昭和43年6月	大日本化成(株)を吸収合併、同社工場を大竹工場(広島県)とする。
昭和45年7月	ダイセル・ヒュルス(株)(現ダイセル・エボニック(株)、独Huels AG(現エボニック ジャパン(株))との合弁会社)設立。(ナイロン12樹脂他の製造・販売)
昭和52年7月	協同酢酸(株)(三菱瓦斯化学(株)(平成28年3月出資解消)及び後に参加した電気化学工業(株)(平成23年3月出資解消)、協和醗酵工業(株)(現KHネオケム(株))、チッソ(株)(現JNC(株))との合弁会社)設立。(メタノール法による酢酸の製造)
昭和54年10月	商号をダイセル化学工業株式会社と改称。
昭和55年11月	中央研究所(埼玉県)を移転し、総合研究所(兵庫県)設置。
昭和59年4月	米国にDaicel(U.S.A.), Inc.(現Daicel America Holdings, Inc.)設立。
11月	ドイツにDaicel(Europa) GmbH設立。
昭和63年6月	ポリプラスチック(株)が、Taiwan Engineering Plastics Co., Ltd.(現Polyplastics Taiwan Co., Ltd.、旧Hoechstグループ(平成7年6月出資解消)及び長春グループとの合弁会社)設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
10月	ダイセル・セイフティ・システムズ(株)設立。(自動車エアバッグ用インフレーター(株)の製造)
平成元年5月	シンガポールにDaicel Chemical(Asia) Pte. Ltd.(現Daicel(Asia) Pte. Ltd.)設立。
平成2年11月	網干工場(現姫路製造所網干工場)において液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウの製造開始。
	米国にChiral Technologies, Inc.設立。(光学異性体分離カラムの販売)
平成4年7月	中国にXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.(西安北方惠安化学工業有限公司、陝西中煙工業公司(現陝西中煙投資管理有限公司)との合弁会社)設立。(たばこフィルター用トウの製造・販売)
平成5年5月	(株)大同商工(現ダイセルパックシステムズ(株))に資本参加。(各種容器成形品の製造加工・販売)
6月	姫路製造所広畑工場(兵庫県)設置。
平成6年5月	ダイセン・メンブレン・システムズ(株)(セントラルフィルター工業(株)及びセントラルメンテナンス(株)(現ダイセン・メンテナンス(株))との合弁会社)設立。(セパレーション事業の分社)
平成7年10月	フランスにChiral Technologies-Europe SARL(現Chiral Technologies Europe S.A.S.)設立。(光学異性体分離カラムの販売)
平成9年3月	ポリプラスチック(株)が、Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
平成12年7月	ポリプラスチック(株)が、ウィンテックポリマー(株)(帝人(株)(平成28年9月出資解消)との合弁会社)設立。(PBT樹脂、GF-PET樹脂の製造・販売)
12月	Daicel Safety Systems America, LLC(豊田化成(株)(平成29年6月出資解消)との合弁会社)設立。(自動車エアバッグ用インフレーター(株)の製造・販売)
	ダイセルポリマー(株)設立。(樹脂事業の分社)

年月	摘要
平成13年 1月	ダイセルパックシステムズ(株)営業開始。(成型容器製品事業を(株)大同商工と事業統合)
12月	ポリプラスチック(株)が、PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (三菱瓦斯化学(株)、韓国Korea Engineering Plastics Co., Ltd.、米国Ticona LLCとの合弁会社) 設立。(POM樹脂及びその他のエンジニアリングプラスチックの製造、加工及び販売)
平成14年 9月	Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. 設立。(自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売)
平成16年 3月	ポーランドにDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. 設立。(自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売)
4月	ダイセルバリューコーティング(株)営業開始。(フィルム事業の分社)
7月	Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. (現Daicel (China) Investment Co., Ltd.) 設立。(中国におけるグループ会社の統括等)
12月	中国にDaicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 設立。(自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売)
平成17年 3月	中国にNingbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (西安北方惠安化学工業有限公司、陝西中煙工業公司(現陝西中煙投資管理有限公司)との合弁会社) 設立。(酢酸セルロース及び無水酢酸の製造・販売)
11月	ドイツにTopas Advanced Polymers GmbH 設立。(環状オレフィン・コポリマーの製造・販売) 米国にTopas Advanced Polymers, Inc. 設立。(環状オレフィン・コポリマーの販売)
平成19年 8月	中国にDaicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. 設立。(光学異性体分離カラムの販売、受託分離サービスの提供)
10月	大竹工場においてたばこフィルター用トウの製造開始。
平成20年 3月	大阪府道高速大和川線計画施行による一部敷地収用に伴い、堺工場を廃止。
4月	インドにDaicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. 設立。(光学異性体分離カラムの販売、受託分離サービスの提供)
8月	大竹工場において液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの製造開始。
平成21年 7月	大竹工場においてバイオエタノールを原料とした酢酸エチルの製造開始。
平成23年10月	商号を株式会社ダイセルと改称。
11月	韓国にDaicel Safety Systems Korea, Inc. 設立。(自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売)
平成24年 4月	米国のSpecial Devices, Inc. を買収。(インフレーター用イニシエータの製造・販売)
平成27年 4月	米国にDaicel Safety Systems America Arizona, Inc. 設立。(自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売)
平成28年 5月	米国にDaicel ChemTech, Inc. 設立。(有機化学品の販売)
平成29年 4月	総合研究所と姫路技術本社(兵庫県)を再配置し、イノベーション・パーク(兵庫県)に集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイセル（当社）および子会社66社、関連会社12社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社および子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セルロース事業： 当社が、酢酸セルロース、たばこフィルター用トウなどを製造・販売しております。
連結子会社ダイセルファインケム㈱が、アセテート・プラスチック、セルロイドおよびその成形加工品、CMC、HECなどを製造・販売しております。
連結子会社Daicel (Asia) Pte. Ltd. が当社の供給製品を海外において販売しております。
上記の他10社が当事業部門に携わっております。

有機合成事業： 当社が、酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、光学異性体分離カラムなどを製造・販売しております。
連結子会社協同酢酸㈱が、当社から原料の一酸化炭素およびメタノールの供給を受けて酢酸を製造・販売しております。また、同社は当社に酢酸を供給しております。
連結子会社大日ケミカル㈱が、各種化学薬品を製造・販売しております。また、同社は当社よりカプロラクトンモノマーなどの供給を受けるとともに、当社にポリカプロラクトンなどを供給しております。
連結子会社ダイセルファインケム㈱が、各種工業薬品を販売しております。
連結子会社Chiral Technologies, Inc.、Chiral Technologies Europe S.A.S.、Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.、Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. が、光学異性体分離カラムを販売するとともに、同事業に関する技術サービスを行っております。
連結子会社Daicel ChemTech, Inc.、Daicel (Asia) Pte. Ltd.、Daicel (Europa) GmbHが当社の供給製品を海外において販売しております。
上記の他8社が当事業部門に携わっております。

合成樹脂事業： 連結子会社ポリプラスチック㈱、Polyplastics Taiwan Co., Ltd.、Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. およびPTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. が、ポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックを製造・販売しております。また、当社がポリアセタール樹脂原料のメタノールをポリプラスチック㈱へ供給しており、連結子会社ウィンテックポリマー㈱がポリプラスチック㈱を通じPBT樹脂を販売しております。
連結子会社ダイセルポリマー㈱が、ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂およびポリスチレン加工品を製造・販売しております。また、同社は、各種成型トレイなどを製造・販売している連結子会社ダイセルパックシステムズ㈱へポリスチレン加工品を供給しております。
連結子会社ダイセルバリューコーティング㈱が、包装用フィルムを製造・販売しております。
連結子会社DMノバフォーム㈱が、果実用発泡緩衝材を製造・販売しております。
連結子会社ダイセルファインケム㈱が、各種合成樹脂製品を販売しております。
上記の他27社が当事業部門に携わっております。

火工品事業： 当社が、航空機搭乗員緊急脱出装置ならびに発射薬他の火工品などを製造・販売しております。
連結子会社ダイセル・セイフティ・システムズ㈱が、自動車エアバッグ用インフレーターを製造し、当社が販売しております。
連結子会社Daicel Safety Systems America, LLC、Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.、Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.、Daicel Safety Systems Korea, Inc.、Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. が、自動車エアバッグ用インフレーターを製造・販売しております。
連結子会社Special Devices, Inc. がインフレーター用イニシエータを製造・販売しております。

連結子会社ダイセルパイロテクニクス㈱が、当社より原材料の発射薬他の供給を受け、猟用装弾などを製造・販売しております。

上記の他 7 社が当事業部門に携わっております。

その他： 当社が、日本のプロセス産業の競争力向上に貢献すべく生産革新手法を提供しております。

連結子会社ダイセン・メンブレン・システムズ㈱が、水処理用分離膜モジュールなどを製造・販売しております。

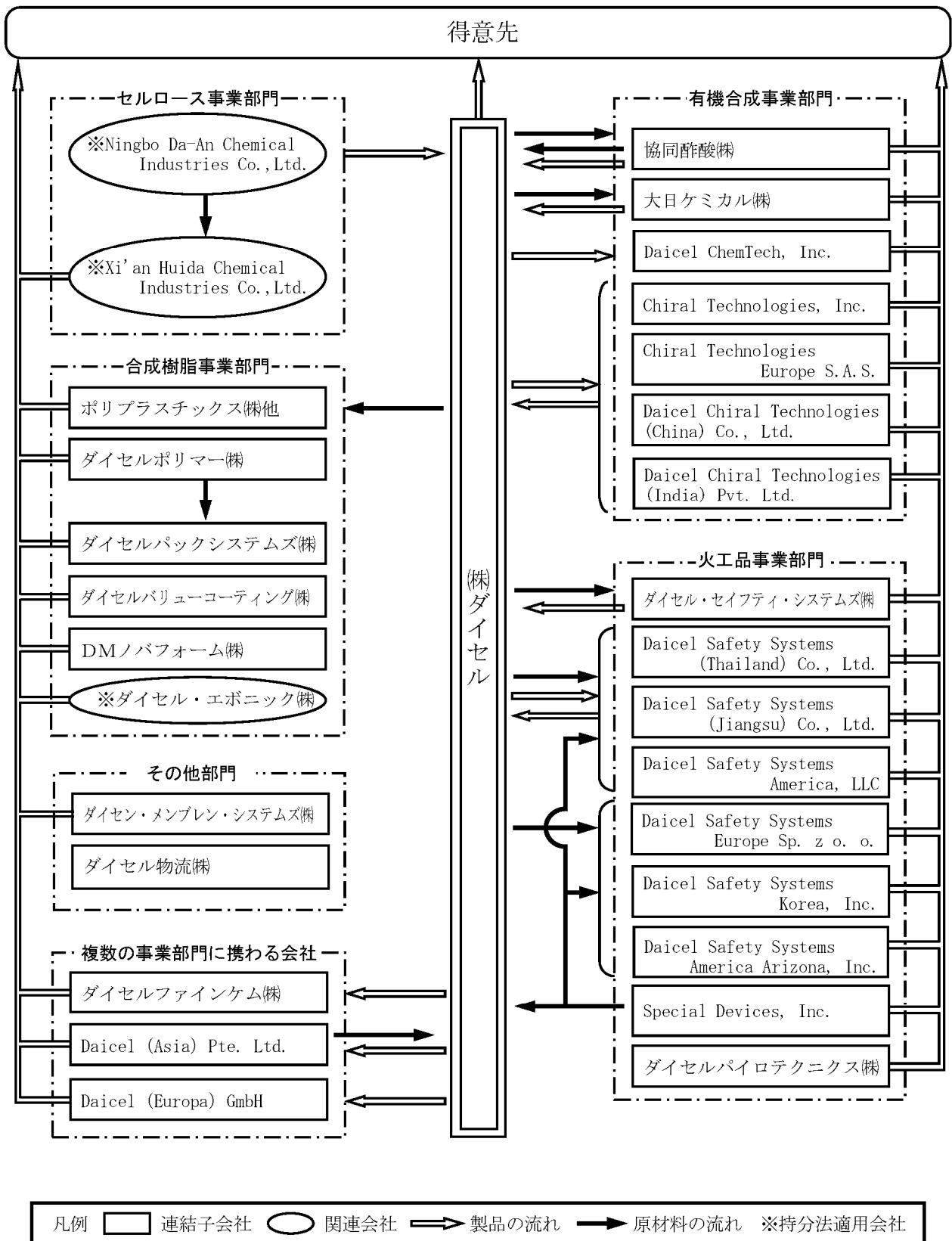
連結子会社ダイセル物流㈱が、グループ各社の製品、原材料の保管、運送を行っております。

上記の他 4 社が当事業部門に携わっております。

(注) 上記の他に 2 社あり、連結子会社Daicel (China) Investment Co., Ltd. が、中国におけるグループ会社の統括などを、連結子会社Daicel America Holdings, Inc. が、米国におけるグループ会社の統括などを行っております。

また、事業部門別の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ポリプラスチック㈱	東京都港区	3,000	合成樹脂	55.0	当社がポリアセタール樹脂用原料を供給しております。なお、当社所有の工場用地を賃借しております。 資金援助…有
協同酢酸㈱ ※1	東京都港区	3,000	有機合成	87.0	当社が酢酸用原料を供給し、当社へ酢酸を販売しております。なお、当社所有の工場用地および機械等を賃借しております。 役員の兼任等…有
ダイセル物流㈱	大阪市北区	267	その他	100.0	当社の製品、原材料の保管、運送を行っております。なお、当社所有の工場用地および建物等を賃借しております。
ダイセルポリマー㈱	東京都港区	100	合成樹脂	100.0	当社所有の工場用地および建物を賃借しております。
ダイセル・セイフティ・システムズ㈱ ※1	兵庫県たつの市	80	火工品	100.0	当社が自動車エアバッグ用インフレーター製造技術をライセンスしており、一部部品を販売しております。なお、当社所有の工場用地および機械等を賃借しております。
Daicel Safety Systems America, LLC ※1 ※2	米国ケンタッキー州	百万US\$ 45	火工品	100.0 (100.0)	当社が自動車エアバッグ用インフレーター製造技術をライセンスしており、一部部品を販売しております。
Daicel Safety Systems(Thailand)Co., Ltd.	タイ国プラチンブリ県	百万バーツ 270	火工品	100.0	当社が自動車エアバッグ用インフレーター製造技術をライセンスしており、一部部品を販売しております。
Daicel Safety Systems(Jiangsu)Co., Ltd. ※3	中国江蘇省	百万元 256	火工品	100.0 (100.0)	当社が自動車エアバッグ用インフレーター製造技術をライセンスしており、一部部品を販売しております。
Special Devices, Inc. ※2	米国カリフォルニア州	千US\$ 6	火工品	100.0 (100.0)	当社へイニシエータ等を販売しております。
Daicel (China) Investment Co., Ltd ※1	中国上海市	百万元 386	全社 ※7	100.0	資金援助…有
ピーティーエム・ホールディングス㈱ ※4	東京都港区	10	合成樹脂	70.1 (70.1)	—————
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ※1 ※4	台湾台北市	百万NT\$ 1,590	合成樹脂	75.0 (75.0)	—————
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ※1 ※4	マレーシア国 クアラルンプール市	百万リンギット 158	合成樹脂	100.0 (100.0)	資金援助…有
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ※1 ※5	中国江蘇省	百万元 386	合成樹脂	100.0 (100.0)	—————
Daicel America Holdings, Inc.	米国カリフォルニア州	千US\$ 100	全社 ※7	100.0	—————
Daicel Safety Systems America Holdings, Inc. ※6	米国アリゾナ州	千US\$ 1	火工品	100.0 (100.0)	—————

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
その他46社					
(持分法適用関連会社) ダイセル・エボニック㈱	東京都新宿区	340	合成樹脂	50.0	当社所有の工場用地および建物等を賃借しております。
Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. ※3	中国陝西省	百万元 248	セルロース	30.0 (30.0)	—————
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. ※3	中国浙江省	百万元 517	セルロース	30.0 (30.0)	—————
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社に該当します。

3 ※2：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.による間接所有であります。

4 ※3：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、Daicel (China) Investment Co., Ltd.による間接所有であります。

5 ※4：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、ポリプラスチック㈱による間接所有であります。

6 ※5：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、ピーティーエム・ホールディングス㈱による間接所有であります。

7 ※6：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、Daicel America Holdings, Inc.による間接所有であります。

8 ※7：主にグループ会社の統括等を行っております。

9 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
セルロース事業	345	(13)
有機合成事業	999	(168)
合成樹脂事業	2,616	(211)
火工品事業	6,512	(401)
報告セグメント計	10,472	(793)
その他	381	(124)
全社 (共通)	1,456	(272)
合計	12,309	(1,189)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員に派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,354	41.2	16.2	7,699,184

セグメントの名称	従業員数 (人)	
セルロース事業	345	(13)
有機合成事業	409	(33)
合成樹脂事業	—	(—)
火工品事業	544	(92)
報告セグメント計	1,298	(138)
その他	—	(—)
全社 (共通)	1,056	(120)
合計	2,354	(258)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員に派遣社員は含んでおりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の有無にかかわらず、当社を含め各グループ企業の労使は相互理解を基調に円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイセルグループ基本理念

<企業目的>

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

<ダイセルスピリッツ>

① 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。

② モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。

③ 存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 『Grand Vision 2020』について

『Grand Vision 2020』では、上記(1) 会社の経営の基本方針 に記載の「ダイセルグループ基本理念」のもと、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、

「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ (The Best Solution for You) であること」を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えてまいります。

具体的な平成32年(2020年)時点の目標につきましては、

- ・各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- ・売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出する

ことを設定しております。

② 中期計画『3D-III』および重視する経営指標について

ダイセルグループでは、平成32年(2020年)までの10年間で当社グループがめざす姿を示した長期ビジョン『Grand Vision 2020』で掲げる、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業」達成に向け、『3D Step-up Plan』として、期間中に3回の中期計画を策定・遂行しております。

中期計画『3D-III』(平成29年5月10日策定)では、急速な環境変化を新たな成長の機会ととらえ、自らの働き方を革新することで取り組みのスピードを上げていきます。そして、日々進化する技術、一層のグローバル化、安全・安心・健康の追求など、多様化する世の中のニーズに対して継続的にソリューションを提供し続け、当社グループの持続的成長を実現していきます。

中期計画『3D-III』の概要

1. 目標

① 変化に対応したベストソリューションの提供によって持続的成長を実現する

② 平成31年度(平成32年3月期)連結業績

売上高 5,000億円、営業利益 700億円

<重視する経営指標>

自己資本利益率(ROE)、売上高営業利益率

2. 基本方針

a) 基盤とする考え方

・意識をカエル ～ 3Cスピリッツ「Change Challenge Courage」

変革(Change)

従来の延長線上で考えるのではなく、戦略の発想を「変革」します

挑戦(Challenge)

「挑戦」し続けることで、現状を打破し、大きな成果・成長を実現します

勇気(Courage)

今まで踏み入れたことのない領域に「勇気」をもって飛び込みます

・行動・環境をカエル

行動をカエル

ビジネスユニット（BU）を単位とする戦略立案・遂行への変革

企業としての共通文化と多種多様な価値観の組み合わせ

すべての事業行為、意思決定のスピードアップ

環境をカエル

イノベーション創出を加速させる環境の整備

IoT、ビッグデータの積極的活用

b) 基本戦略

基盤とする考え方にに基づき、以下を基本戦略として持続的成長を目指します。

- ・経営資源の成長BUへの傾斜配分
- ・オープンイノベーションによる成長BUの創出・育成加速

c) 主要施策

基本戦略の展開にあたり、主に以下の施策を実行いたします。

①BUマネジメントによる選択と集中の推進

持続的成長の布石となるBUマネジメント

当社グループの既存事業を、セグメントよりも細分化した単位（ビジネスユニット＝BU）に区分し、高い成長性や収益性が期待されるBUに経営資源を傾斜配分することで成長を加速させるとともに、成長性が低いものは、高いBUに資源を振り向けられるよう、資源の効率性を高めていきます

②技術・商材等を外部から積極的に取り込むための戦略的投資

『3D-Ⅱ』でやりきれなかった積極的な投資の実行

これまで注力してきたメディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの領域で新規事業ユニット候補を5つ定め、経営資源を集中的に投下していきます

また、既存事業領域で計画している社外との協業やM&Aにも積極的に取り組み、成長を加速させます

③成長を促進するための環境整備

主要施策①、②を進めるための体制作り

オープンラボ（顧客や大学・研究機関との協業・連携の強化）による新技術や新商材の獲得、部門間連携を強化するオープンなオフィス環境の整備や新しいIT技術の導入、個々人に合った多様な働き方を可能とする制度など、グループ全体で、成長を促進するための環境を整備いたします

これらの施策を実行することで、次の10年、ひいては100年に向けた持続的成長につなげてまいります。

※上記のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、確実性を保証するものではありません。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、先進国の企業収益の増加、雇用・所得環境の改善や新興国の経済減速懸念の後退を背景に、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方、通商政策の保護主義化や地政学的リスクなど、経済見直しに対する懸念は依然として存在しており、不確実性をほらんだ環境が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、平成29年度から31年度までの3年間を計画期間とする中期計画『3D-Ⅲ』を遂行しております。

本中期計画では、『3D-Ⅰ』、『3D-Ⅱ』で進めてきた『ベストソリューション』実現企業に向けた取り組みをさらに発展させ、M&Aも含めた積極的な投資などにより既存事業の成長および新規事業ユニットの創出を加速させます。新規事業ユニットについては、グループ外の顧客、大学等のアイデアを広く取り入れるオープンイノベーションの活用などにより、次の成長の柱となる事業の構築を進めております。

なお、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」からなる「ダイセルグループ基本理念」を掲げております。

当社は、この基本理念のもと、企業価値を向上させる経営を行うためには、現有事業や将来事業化が期待される企画開発案件等に関する専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を維持、発展させていくことが不可欠であると考えます。

当社は、上場会社として、当社株式の売買は原則として市場における株主および投資家の皆様の自由な判断に委ねるべきものと考えており、特定の者による大規模な株式買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、大規模な株式買付行為の中には、その目的等から見て大規模な株式買付の対象となる会社の企業価値または株主様共同の利益（株主共同の利益）に資さないものもあります。

当社は、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な株式買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、パルプなどの天然素材を原料とする酢酸セルロース、たばこフィルター用トウなどのセルロース誘導品、幅広い分野で原料として使用されている酢酸と酢酸誘導体を中心とする有機化学品、過酢酸誘導体などを電子材料分野やコーティング用途などに展開している有機機能品、安全な医薬品開発に貢献している光学異性体分離カラム、自動車部品や電子デバイス向けのポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックや樹脂コンパウンド製品などの合成樹脂製品および自動車エアバッグ用インフレーターや航空機搭乗員緊急脱出装置、ロケットモーター推進薬等の防衛関連製品などの火工品等を製造・販売し、グループとして特徴ある事業展開を行っております。また、当社が構築した生産革新手法については、国内他企業への普及にも努め、わが国の装置型産業の競争力向上に貢献しております。

当社は、当社の企業価値が、セルロイド事業を原点に発展・拡大してきた特徴ある技術・製品・サービスがシナジーを発揮し、コア事業の拡大、事業基盤の強化、新技術の開発さらには新規事業の創出がなされること等によって生み出されているものと考えております。

当社は、平成22年4月、今後10年間で当社グループが目指す姿を示したダイセルグループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』を策定いたしました。この『Grand Vision 2020』において、当社グループは、これまでに培ってきた「パートナーとの強固な信頼の絆」「ユニークで多彩な技術」「先進の生産方式」を発展・融合して世界に誇れる「モノづくりの仕組み」を構築し、社会や顧客のニーズを的確にとらえ、最良の解決策を創造・提供することで、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業になる」ことを目指しております。

この長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、当社グループは、『Grand Vision 2020』期間中に3回の中期計画を策定・遂行してまいります。

当社は、これらの経営計画を達成していくことが、当社の企業価値の一層の向上に繋がるものと確信しております。

(3) 不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記(1)で述べましたように、当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えており、当社の企業価値および株主共同の利益に資する大規模買付行為を否定するものではありません。

一方、上記(2)の当社の企業価値の源泉や当社グループとしてシナジーを発揮することなどにより企業価値を向上させている当社の経営の特質を考慮すると、株主の皆様が当社株式に対する大規模な株式買付行為に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模な株式買付者から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

大規模買付者からの情報提供に関しては、金融商品取引法に一定の定めがありますが、公開買付制度の適用がない市場内での買付の場合や公開買付けが開始される前には、大規模買付者は事前の情報提供の必要がなく、公開買付けが開始された後であっても、株主の皆様が継続して保有するか否かを判断するための十分な情報が提供されない可能性も否定できません。また、情報が提供されても、それが公開買付け開始後である場合には、株主の皆様が検討する時間を十分に確保できないことが考えられます。これらのことから、わが国の法制度下にあつては、大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切に判断するための十分な情報や検討する時間を確保することは困難と言わざるを得ず、当社は、株主の皆様が当社株式に対する大規模な株式買付行為に応じるか否かを適切に判断できないおそれがあると考えております。

これらを考慮し、大規模な株式買付行為に際しては、当社株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模な株式買付行為に関する情報が大規模な株式買付者から事前に提供されるべきであり、また、当社株主の皆様がその情報に基づき、当社株式に対する大規模な株式買付行為に応じるか否かを判断するための十分な検討時間が確保されることが不可欠である、という結論に至りました。

以上の見解に基づき、当社取締役会は、一定の合理的なルールに従って大規模買付行為（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為）が行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付者（大規模

買付行為を行う者）からの事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を設定することといたしました。

なお、当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、1. 大規模買付ルールが遵守されているか否か 2. 対抗措置を発動するか否か 3. その他当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な事項 について判断し、取締役会に勧告するものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者と条件改善について交渉し、取締役会として代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、原則として、対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗します。なお、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重します。独立委員会が株主意思の確認を勧告した場合には、当該勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動前または発動後に書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）の開催などにより株主意思の確認を行うことがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社は、原則として、対抗措置を発動するか否かについて、書面投票または株主意思確認総会の開催などにより株主意思を確認し、当社取締役会は、株主様の判断に従って、対抗措置を発動するか否かを決定します。ただし、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案に対する反対意見の表明、代替案の提示、当社株主の皆様への説得等を行うに留め、大規模買付者の買付提案に応じるか否かを株主様個々の判断に委ねるのが相当と判断する場合には、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が結果として当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、株主意思の確認を行わずに、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することがあります。

この取組みに関する詳細につきましては、平成29年5月10日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」を当社ウェブサイト（<https://www.daicel.com>）に掲載しております。

(4) 上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

①上記(2)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係に基づくものであり、当社の企業価値の向上を目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、また当社株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

②上記(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(3)の取組みは、大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、または当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、ならびに株主の皆様のために大規模買付者と交渉等を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的としております。

また、この取組みは、株主様の意思を重視した株主意思の確認の仕組みや、独立性の高い社外者によって構成され、取締役会に勧告を行う独立委員会を設置し、さらに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、または遵守しなかった場合に、当社取締役会が対抗措置を発動する合理的な客観的要件を規定するなど、取締役会の恣意的な判断を防止する仕組みを有しております。

これらのことから、当社取締役会は、この取組みが基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を損なうものではなく、また当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において判断したものであります。

① 為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は高まっていく傾向にあり（平成30年3月期53.2%）、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

② 海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および今後の事業計画に悪影響を与える可能性があります。

③ 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは、原材料を複数のサプライヤーから購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、複数のサプライヤーからの調達を進めてはいるものの、一部の特殊な原材料については限られたサプライヤーに依存する場合があります。また、サプライヤーの被災、事故、倒産などによる原材料の供給中断、需要の急増による供給不足が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 主要原料（メタノール）価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入しております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ その他原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、常に安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウンをはかっております。原燃料の高騰が続く場合には、これらに加えて、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっておりますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保および流出防止に努めております。また、万々に備え、賠償責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みから販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格引下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑩ 市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑪ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、「知的財産権の保全・確保に努めるとともに、第三者が権利を有する知的財産権を侵害しない」との行動規範のもと、知的財産関連情報の調査、知的財産権の取得・管理、適切な契約の締結・管理など戦略的な活動に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの予期せぬ警告や訴えを受けたり、第三者に知的財産権を無断で使用される恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 環境規制に係るリスク

当社グループは、省エネルギー・省資源活動などを通して地球温暖化防止、資源の有効活用・廃棄物削減などの環境負荷低減および化学物質の適正管理に取り組んでおります。しかしながら、今後環境規制の強化が進むことにより、法令遵守のための設備投資や関連するビジネスの再編成などの事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で多くの機密情報や個人情報等を保有しております。これらの情報を取り扱うにあたり、管理体制の構築、従業員教育の実施およびIT技術動向の変化に応じたセキュリティソフトの導入・更新などの対策をとっております。しかしながら、現時点で予期しえない外部からの不正アクセス等により、これらの情報が流出し、または改ざんされる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気の持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量を伸ばすとともに継続的なコストダウンを行うなど業績の向上に懸命に取り組んでまいりましたが、原燃料調達価格の上昇に加え、一部主要製品の市況軟化や大竹工場で発生した火災事故の影響を受け、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較し増収減益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,629億56百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は589億32百万円（前連結会計年度比8.4%減）、経常利益は610億93百万円（前連結会計年度比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は370億62百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セルロース事業部門

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途の販売数量が減少したものの、その他用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓による販売数量の増加、為替の影響があったものの、市況軟化の影響を受け、売上高は微減となりました。

当部門の売上高は、890億71百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は、原燃料価格の上昇や市況軟化の影響などにより、193億54百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

有機合成事業部門

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したことにより販売数量が減少したものの、市況の上昇などにより、売上高は増加いたしました。

合成品は、販売数量の増加や原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、平成29年7月18日に大竹工場で発生した火災事故の影響で過酢酸誘導体の販売数量が減少したものの、その他製品の電子材料分野への販売数量が増加したことや、コスメ・ヘルスケア分野の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、820億43百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は、原燃料調達価格の上昇や、研究開発費、減価償却費の増加、火災事故の影響などにより、79億18百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

合成樹脂事業部門

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車部品およびスマートフォンの需要増加、ならびに新規採用が進んだことによる販売数量の増加や原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、海外を中心に販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,682億60百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は、原燃料調達価格上昇の影響があったものの、販売数量の増加などにより、232億53百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

火工品事業部門

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,171億86百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、221億73百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

その他部門

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の売上高は横這いとなりました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、63億94百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は、7億53百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比し443億70百万円増加し6,440億78百万円となりました。

負債は、長期借入金や繰延税金負債の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金や社債の増加等により、前連結会計年度末に比し302億58百万円増加し、2,305億36百万円となりました。

また、純資産は、4,135億41百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は3,848億76百万円となり、自己資本比率は59.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し320億14百万円増加し、1,282億90百万円（前連結会計年度末比33.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は668億88百万円（前連結会計年度は、861億68百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益592億29百万円及び減価償却費322億29百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額166億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は331億89百万円（前連結会計年度は、347億22百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出321億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は19億62百万円（前連結会計年度は、199億42百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、社債の発行による収入298億49百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出44億99百万円、自己株式の取得による支出99億79百万円、配当金の支払額114億12百万円及び非支配株主への配当金の支払額81億53百万円であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
セルロース事業	79,853	△5.41
有機合成事業	69,254	12.47
合成樹脂事業	167,380	11.59
火工品事業	113,085	3.83
報告セグメント計	429,573	6.09
その他	2,268	△3.65
合計	431,842	6.04

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
火工品事業	8,701	15.6	9,667	23.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
セルロース事業	89,071	△0.45
有機合成事業	82,043	7.68
合成樹脂事業	168,260	7.21
火工品事業	117,186	5.38
報告セグメント計	456,561	5.24
その他	6,394	2.40
合計	462,956	5.20

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等

中期計画『3D-Ⅲ』では、最終年度となる平成31年度の売上高5,000億円、営業利益700億円を目標とし、ROE（自己資本利益率）と売上高営業利益率を重視する経営指標としております。

『3D-Ⅲ』の初年度である当連結会計年度は、目標値の達成に向け売上高を着実に伸ばしてまいりましたが、営業利益は、原燃料調達価格の上昇に加え、たばこフィルター用トウの市況軟化や大竹工場の火災事故の影響などもあり、減少することとなりました。

当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROEの向上に取り組むため、平成31年度までROE10%以上を継続させることを目指しております。当連結会計年度におけるROEは9.8%（前連結会計年度比2.4ポイント低下）となりました。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は12.7%（前連結会計年度比1.9ポイント低下）となりました。

ベストソリューションを通じた付加価値の向上、コストダウンの徹底による収益力強化や生産能力の向上などにより、これらの指標の改善を進めていきます。

経営成績

売上高および営業利益

売上高、営業利益の概況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、米ドルに対する円の為替レートの変動によって、当連結会計年度の売上高および営業利益は前連結会計年度に比し、それぞれ55億円、15億円増加したと試算されます。

営業外損益

営業外損益は22億円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比し3億円改善いたしました。

主に為替損益の改善や持分法による投資利益の増加によるものであります。

特別損益

特別利益は52億円を計上いたしました。投資有価証券売却益39億円などによるものであります。

特別損失は70億円を計上いたしました。固定資産除却損23億円のほか、環境対策引当金繰入額40億円などによるものであります。

法人税等

税効果会計適用後法人税の負担率（実効税率）は24.9%と、前連結会計年度に比し2.8ポイント増加いたしました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は74億円と、前連結会計年度に比し5億円（6.9%）増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は371億円と、前連結会計年度に比し61億円（14.2%）の減益となりました。

また、ROEは9.8%となり、前連結会計年度に比し2.4ポイント低下いたしました。

財政状態

資産、負債および純資産の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、社債300億円を発行したこと等により、有利子負債比率は15.5%となりました。

また、平成29年8月3日取締役会決議に基づく自己株式の取得を100億円実施しております。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としては市場動向、為替動向、原燃料費動向、事故・災害等があります。

市場動向については、国内市場だけでなくグローバル市場におけるリスク対応力をもさらに高めるため、企業統治体制を高度化していきます。

為替動向については、為替リスクの低減を図るため、タイムリーな為替予約の実施によるリスクヘッジに取り組んでおります。

原燃料費動向については、主要原料であるメタノールに関し、長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じております。その他原燃料に関しては、常に安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウンを図っており、また原燃料の高騰が続く場合には、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収を図ります。

事故・災害等については、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に取り組んでおります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費など製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当連結会計年度の設備投資額は前連結会計年度に比し87億円減少し、308億円（前連結会計年度比22.0%減）、減価償却費は前連結会計年度に比し27億円増加し、317億円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

当社グループでは、既存事業の強化拡大および新事業創出のための研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は前連結会計年度に比し20億円増加し、188億円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入による調達を行う場合があります。当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は997億円であります。

利益配分に関しては、平成29年度から3年間の中期計画『3D-III』におきましては、配当性向30%を目標とし、自己株式の取得につきましても配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

株式会社ダイセル（当社）

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
Celanese Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	ポリプラスチックス㈱ (連結子会社)	ポリアセタール樹脂他の製造・販売	3,000百万円 当社出資比率 55%	昭和39年5月8日
KHネオケム㈱ JNC㈱	協同酢酸㈱ (連結子会社)	メタノール法による酢酸の製造・販売	3,000百万円 当社出資比率 87%	昭和52年7月5日
三菱ケミカル㈱	富山フィルタートウ㈱ (持分法適用関連会社)	たばこフィルター用トウの製造・販売	50百万円 当社出資比率 35%	平成24年10月1日

ポリプラスチックス株式会社（連結子会社）

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長春石油化学股份有限公司 (台湾) 長春人造樹脂廠 股份有限公司(台湾) 長連産業股份有限公司 (台湾)	Polyplastics Taiwan Co., Ltd. (台湾) (連結子会社)	ポリアセタール樹脂の製造・販売	1,590百万NT\$ ポリプラスチックス㈱ 出資比率 75%	昭和63年6月18日
三菱瓦斯化学㈱ Korea Engineering Plastics Co., Ltd. (韓国) Ticona LLC (アメリカ)	ピーティーエム・ホールディングス㈱ (連結子会社)	PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. の持株会社	10百万円 ポリプラスチックス㈱ 出資比率 70.1%	平成14年7月15日

Daicel (China) Investment Co., Ltd. (連結子会社)

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
西安北方惠安化学工業有限公司(中国) 陝西中煙投資管理有限公司(中国)	Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. (中国) (持分法適用関連会社)	たばこフィルター用トウの製造・販売	248百万元 Daicel (China) Investment Co., Ltd. 出資比率 30%	平成4年7月1日
西安北方惠安化学工業有限公司(中国) 陝西中煙投資管理有限公司(中国)	Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (中国) (持分法適用関連会社)	酢酸セルロース等の製造・販売	517百万元 Daicel (China) Investment Co., Ltd. 出資比率 30%	平成17年3月11日
西安北方惠安化学工業有限公司(中国) 陝西中煙投資管理有限公司(中国) Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (中国) (持分法適用関連会社)	Xi'an Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (中国)	たばこフィルター用トウの製造・販売	210百万元 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. 出資比率 100%	平成24年5月9日

(注) 合弁会社として記載しておりますXi'an Da-An Chemical Industries Co., Ltd.は、Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.の100%出資であります。同社が西安北方惠安化学工業有限公司(中国)、陝西中煙投資管理有限公司(中国)およびDaicel (China) Investment Co., Ltd.の合弁会社であることから、Xi'an Da-An Chemical Industries Co., Ltd.につきましては、合弁会社とみなして記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)では、既存事業の強化拡大および新事業創出のための研究開発に取り組んでおります。

研究開発人員は、グループ全体で1,183名であり、これは総従業員数の10%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、188億43百万円であります。

平成29年5月に発表した中期計画『3D-III』に基づき、研究開発部門は引き続き、新規事業の創出、既存事業の強化に取り組んでおります。新規事業の創出に関しては、注力領域であるメディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの分野で定めた5つの「新規事業ユニット候補」に経営資源を集中して投下いたします。これらの取り組みを具体的に実行するため、平成29年4月1日に新たに「新事業開発室」を発足いたしました。

また、新製品や革新的プロセス技術の研究、高効率の生産設備の検討など、ダイセルグループのさまざまな技術の変革・革新を推し進める中核拠点として、平成29年4月1日に「イノベーション・パーク」(兵庫県姫路市)を開設いたしました。研究開発、生産技術、エンジニアリング、環境・安全などの技術スタッフが同じ執務室に集まり、営業部門などの社内関連部門だけでなく、社外の顧客や協力会社とも活発なコミュニケーション、協業ができる施設として、イノベーション・パーク内に新棟「iCube(アイ・キューブ)」を開所いたしました。コミュニケーションを活性化し、ワークスタイルの変革をもたらしていくことで、新規商材開発から量産技術の確立、事業化の加速を図り、新規事業の創出を推進いたします。

オープンイノベーションの取り組みとして、国立大学法人大阪大学と平成28年に開始した高速エネルギー治療学共同研究講座に引き続き、高エネルギー体の燃焼時に生じる衝撃現象の根本原理の解明とそれに基づく利用技術の開発を行う衝撃科学共同研究講座を平成29年4月より開始いたしました。

また、平成29年7月1日より、合同会社ウェルネスオープンリビングラボ(以下「WOLL」という。)に出資参加いたしました。WOLLは、健康寿命延伸のため、認知症などの健康科学関連の課題解決を目標として設立された合同会社で、新たな研究領域の開拓による製品・サービスの提供、データの利活用による健康増進など、さまざまな活動への寄与を目指しております。その取り組みに当社が参画することで、人々の健康寿命の延伸に貢献するソリューションの開発、提供を加速してまいります。

さらに、平成29年8月25日に公立大学法人兵庫県立大学と包括連携協定を締結いたしました。互いの知見と人材の活用を図り、グローバル時代における当社の創業地の一つである兵庫県の存在感を強めるべく、地域産業の育成と地域から世界に向けたイノベーション発信を行ってまいります。

新事業創出に繋がる新たなモノづくりの仕組みを構築するため、平成29年12月1日に生産技術本部に「メカトロ技術センター」と「シミュレーション技術センター」を設置し、メカトロニクス技術とシミュレーション技術の基盤技術強化および全社展開加速に取り組んでおります。

セグメント別の活動状況は以下のとおりであります。

(1) セルロース事業

当社が中心となって、酢酸セルロース、たばこフィルター用トウの競争力強化のため、プロセス革新技術による製造プラントへの適応を進めております。また、セルロースをベースとした新用途開拓や新製品開発にも力を入れております。当事業に係る研究開発費は14億72百万円であります。

(2) 有機合成事業

当社が中心となって、酢酸製造技術の改良研究、過酢酸誘導体、コスメ、電子材料向け有機機能品の開発・商品化、新規光学異性体分離カラムおよび分離精製用関連製品の開発などを行っております。また、高機能材料開発では、半導体レジスト、プリントエレクトロニクス向けに樹脂材料ならびに機能性溶剤の開発を進めております。一方、既存製品の競争力強化のため、プロセス革新技術により製造プラントへの適応を進めております。当事業に係る研究開発費は41億81百万円であります。

(3) 合成樹脂事業

ポリプラスチック(株)およびダイセルポリマー(株)が中心となって、エンジニアリングプラスチックの高品質化および環境対応、高機能樹脂やポリマーアロイの開発、スチレン製品の商品開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は35億92百万円であります。

(4) 火工品事業

当社が中心となって、自動車エアバッグ用新規ガス発生剤や新規インフレータの研究開発、および緊急脱出装置用関連製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は35億51百万円であります。

(5) その他事業

ダイセン・メンブレン・システムズ(株)において分離膜および膜装置システムの開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は1億56百万円であります。

(6) コーポレート

当社では、新規事業創出のための研究開発や基盤研究をコーポレート部門が行っております。その研究開発費は58億89百万円であります。

当社独自の素材の強みを活かし、加工度を上げて、高度な機能を持つ製品群をお客様に提案することのできる事業の創出を目指し、市場開拓・顧客開拓が進んだ機能フィルム、光学部材、医薬品添加剤、機能性食品素材などの機能性材料の事業化を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では製造設備の増強および更新などの他、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化などに29,327百万円の設備投資を実施いたしました。

セルロース事業においては、当社における酢酸セルロース製造設備増強を中心に4,158百万円の設備投資を実施いたしました。

有機合成事業においては、当社における試験研究設備の設置や合理化・省力化などに7,285百万円の設備投資を実施いたしました。

合成樹脂事業においては、ポリプラスチック㈱におけるボイラーの更新や合理化・省力化などに4,456百万円の設備投資を実施いたしました。

火工品事業においては、自動車エアバッグ用インフレーター製造設備の能力増強を中心に11,318百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、887百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に基礎研究等における設備投資を1,222百万円実施いたしました。

所要資金については、普通社債発行手取金の一部、自己資金および借入金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
姫路製造所 網干工場 広畑工場 播磨工場 (兵庫県姫路市/ たつの市)	セルロース 有機合成 火工品	酢酸セルロース 製造設備他 一酸化炭素製造 設備他 発射薬製造設備 他	11,618	10,074	14,028 (4,138)	2,421	38,142	1,022
新井工場 (新潟県妙高市)	有機合成	モノクロル酢酸 製造設備他	4,783	3,575	185 (347)	665	9,209	92
大竹工場 (広島県大竹市)	セルロース 有機合成	酢酸セルロース 製造設備他 酢酸エステル製 造設備他	9,387	22,111	2,547 (466)	1,105	35,151	440

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ポリプラスチック ㈱ 富士工場 (静岡県富士市)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	1,679	4,207	2,183 (166) [37]	466	8,537	317
ダイセル・セイフテ ィ・システムズ㈱ (兵庫県たつの市)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	3,605	1,913	30 (71)	336	5,886	343
ダイセルポリマー㈱ 広畑工場 (兵庫県姫路市)	合成樹脂	コンパウンディ ング設備他	1,256	734	1,485 (30)	219	3,695	166

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (マレーシア国 クアラルンプール 市)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	4,380	10,425	— (—) [303]	317	15,124	383
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (中国 江蘇省)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	758	1,640	— (—) [204]	86	2,485	179
Polyplastics (Nantong) Ltd. (中国 江蘇省)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	1,229	1,430	— (—) [35]	19	2,679	71
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. (台湾 台北市)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	508	834	567 (75)	83	1,994	178
Daicel Safety Systems America, LLC (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	1,238	1,542	95 (326)	487	3,364	630
Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. (アメリカ合衆国 アリゾナ州)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	1,800	1,892	585 (79)	986	5,264	211
Special Devices, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ部品製造設備	182	1,533	— (—)	662	2,378	435
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. (中国 江蘇省)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	3,076	7,490	— (—) [229]	2,709	13,276	1,895
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. (タイ国 プラチンプリ県)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	1,096	1,086	483 (196)	4,093	6,759	713
Daicel Safety Systems Korea, Inc. (大韓民国 永川市)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	597	1,573	— (—) [42]	118	2,288	174

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は103百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 連結会社間の貸与設備については借用会社に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、42,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	平成30年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セルロース事業	2,600	各種汎用設備の増強、更新および合理化	自己資金および借入金
有機合成事業	18,900	CO（一酸化炭素）プラント等の増強、更新および合理化	同上
合成樹脂事業	5,100	エンジニアリングプラスチックのコンパウンド設備等の増強、更新および合理化	同上
火工品事業	13,600	自動車エアバッグ用インフレーター設備等の増強、更新および合理化	同上
報告セグメント計	40,200		
その他	2,300	車両等の増強、更新および合理化	同上
合計	42,500		

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,942,682	349,942,682	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	349,942,682	349,942,682	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年5月20日(注)	△15,000	349,942	—	36,275	—	31,376

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	75	39	229	563	11	16,366	17,283	—
所有株式数(単元)	—	1,356,160	41,534	425,580	1,207,457	117	467,157	3,498,005	142,182
所有株式数の割合(%)	—	38.77	1.19	12.17	34.52	0.00	13.35	100.00	—

(注) 1 自己株式11,239,478株は、「個人その他」に112,394単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,612	6.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,747	5.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	17,402	5.13
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,000	4.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	7,779	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,692	2.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,096	2.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,503	1.91
富士フイルムホールディングス(株)	東京都港区西麻布2-26-30	5,769	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	5,446	1.60
計	—	113,049	33.37

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 22,612千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 17,747千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) 7,692千株であります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで、(株)三菱UFJ銀行に商号変更されております。

3 平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、日本生命保険(相)と他2社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	18,095	5.17
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,361	0.67
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	2,594	0.74
計	—	23,052	6.59

- 4 平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者計4社が平成28年8月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで、㈱三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,503	1.86
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,474	3.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ 他1社	東京都千代田区丸の内2-5-2 他	4,044	1.15
計	—	22,021	6.29

- 5 平成29年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱と他10社が平成29年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内1-8-3	4,880	1.39
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	2,134	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,179	1.19
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,004	1.72
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド 他6社	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス 他	4,730	1.36
計	—	21,927	6.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,239,400 (相互保有株式) 普通株式 378,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 338,182,300	3,381,823	同上
単元未満株式	普通株式 142,182	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,942,682	—	—
総株主の議決権	—	3,381,823	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株および林船舶㈱が他人名義で所有している相互保有株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイセル	大阪市北区大深町3-1	11,239,400	—	11,239,400	3.21
(相互保有株式) 林船舶㈱	兵庫県姫路市網干区大江島 827-7	—	378,800	378,800	0.11
計	—	11,239,400	378,800	11,618,200	3.32

(注) 林船舶㈱は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町3-1)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、全て同持株会名義となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

①平成29年8月3日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月3日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月4日～平成30年3月30日)	7,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,500,000	9,977,218,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

②平成30年5月10日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月11日～平成31年3月29日)	8,300,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式について含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,649	2,199,109
当期間における取得自己株式	27	32,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	112	144,640	—	—
保有自己株式数	11,239,478	—	11,239,505	—

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し・買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

なお、平成29年度から3年間の中期計画『3D-III』におきましては、配当性向30%を目標とし、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき16円といたしました。これにより、中間配当を含めた当事業年度の1株当たり年間配当は、2円増配の32円となりました。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会決議	5,534	16
平成30年6月22日 定時株主総会決議	5,419	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	933	1,648	1,922	1,550	1,480
最低(円)	683	816	1,375	982	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,437	1,422	1,360	1,380	1,346	1,273
最低(円)	1,317	1,264	1,271	1,293	1,150	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員	役員人事・報酬委員会委員、経営諮問委員会委員長	札幌 操	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社総合企画室主席部員 当社執行役員 当社事業支援センター副センター長 当社原料センター長 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	平成30年6月から1年	90
代表取締役専務執行役員	役員人事・報酬委員会委員、経営諮問委員会委員、事業支援センター長、企業倫理室担当	福田 眞澄	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社有機機能品カンパニー長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社代表取締役(現) 当社専務執行役員(現)	平成30年6月から1年	65
取締役専務執行役員	経営諮問委員会委員、品質監査室担当、レスポンスブル・ケア室担当、有機合成カンパニー担当、特機・MSDカンパニー担当	小河 義美	昭和35年1月8日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社業務革新室長 当社執行役員 当社特機・MSDカンパニー副カンパニー長 当社生産技術室長 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現)	平成30年6月から1年	36
取締役常務執行役員	経営諮問委員会委員、研究開発本部長、新事業開発室担当、知的財産センター担当	西村 久雄	昭和29年12月12日生	昭和60年8月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社CPIカンパニー長 当社執行役員 当社研究統括部長 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	22
取締役	役員人事・報酬委員会委員	近藤 忠夫	昭和19年4月12日生	平成16年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)日本触媒代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	7
取締役	役員人事・報酬委員会委員長	野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	平成17年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月	アステラス製薬(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	0
取締役	役員人事・報酬委員会委員	岡本 罔衛	昭和19年9月11日生	平成17年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成30年4月 平成30年6月	日本生命保険(相)代表取締役社長 当社監査役 日本生命保険(相)代表取締役会長 同社取締役相談役(現) 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	役員人事・報酬委員会委員	北山 禎介	昭和21年10月26日生	平成17年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月	(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役社長(代表取締役) (株)三井住友銀行取締役会長(代表取締役) (株)三井住友銀行取締役 同行特別顧問(現) 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	—
常勤監査役		井口 友二	昭和29年6月1日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社総合企画室主席部員 当社執行役員 当社総合企画室副室長 当社総合企画室長 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現)	平成28年6月から4年	14
常勤監査役		榎田 宏安	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社姫路製造所網干工場副工場長 当社常勤監査役(現)	平成27年6月から4年	11
監査役		高野 利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成23年6月 平成24年6月	札幌地検検事 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 高野法律事務所開設 当社補欠監査役 当社監査役(現)	平成28年6月から4年	3
監査役		市田 龍	昭和27年4月2日生	昭和56年10月 昭和60年3月 平成14年7月 平成19年9月 平成25年7月 平成26年6月	太田哲三事務所(現:新日本有限責任監査法人)京都事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)代表社員(現:シニアパートナー) 新日本有限責任監査法人 西日本ブロック長兼大阪事務所所長 市田龍公認会計士事務所設立 当社監査役(現)	平成30年6月から4年	1
監査役		水尾 順一	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成30年4月 平成30年6月	(株)資生堂入社 駿河台大学経済学部(現:経済経営学部)教授 駿河台大学大学院経済学研究科(現:総合政策研究科)教授 駿河台大学経済研究所長 MI Z U Oコンプライアンス&ガバナンス研究所代表(現) 当社監査役(現)	平成30年6月から4年	—
計							253

- (注) 1 取締役近藤忠夫、野木森雅郁、岡本園衛及び北山禎介は、社外取締役であります。
2 監査役高野利雄、市田龍及び水尾順一は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社にとってコーポレート・ガバナンスの強化は、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための重要な経営課題として認識しております。

各機関の役割分担を明確化することで機動性を確保し、迅速な決定と執行を行える経営体制を実現するとともに、外部からの意見も積極的に取り入れ、企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めていく所存であります。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。取締役については、複数の社外取締役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指摘を受けることで取締役会における経営判断の適切性と監督機能を強化しております。また、執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っております。加えて、カンパニー制を導入し、生産・販売・研究の一体運営の徹底や、コーポレート部門の生産性向上と戦略機能の強化などを推し進めております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含めた8名で構成されております。原則として月1回開催し、当社取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、職務執行および業務執行を監督しております。

なお、株主による取締役の信任の機会を増やすことにより取締役の経営責任を明確化して、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、取締役の任期を1年としております。

監査役

監査役員数は5名で、内3名が社外監査役であります。監査役監査の状況につきましては、「②監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、監査役監査を支える体制として、業務執行部門から独立した組織として監査役室を設置し、専任の室員を確保しております。

役員人事・報酬委員会

取締役、執行役員等の人事および報酬につきましては、取締役会議長または監査役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社外取締役が委員長を務め、社外取締役および代表取締役で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しております。なお、現在の役員人事・報酬委員会は、社外取締役4名、社内取締役2名（いずれも代表取締役）で構成されております。

経営諮問委員会

グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を審議し、社長執行役員に答申する機関として「経営諮問委員会」を設置しております。経営諮問委員会は、社長執行役員、取締役（社外取締役を除く）および社長執行役員が指名する執行役員をもって構成されており、必要の都度、随時開催しております。

執行役員

意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図るため、執行役員制を導入しております。現在、執行役員は25名（内4名が取締役を兼務）で、各執行役員は、カンパニー担当役員、カンパニー長、サイト長、コーポレート部門長、グループ企業社長等として、当社グループの業務執行にあっております。

経営会議

社長執行役員が取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するにあたり協議、決定する機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、社長執行役員、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）および社長執行役員が指名する執行役員をもって構成されており、原則として月2回開催しております。

企画会議

業務執行部門の重要な企画案件に関し、経営陣を中心とした構成員が審議する機関として「企画会議」を設置しており、原則として月2回開催しております。

事業戦略会議

部門、グループ企業および新規事業創出に係る課題、問題点に関し、経営陣を中心とした構成員が審議する場として「事業戦略会議」を設置しており、原則として月1回以上開催しております。

研究開発会議

研究開発に関し、経営陣を中心とした構成員が研究開発テーマ・要員体制・社外R&D等の計画を審議する機関として、また研究開発テーマの進捗状況を確認する場として「研究開発会議」を設置しており、原則として年4回開催しております。

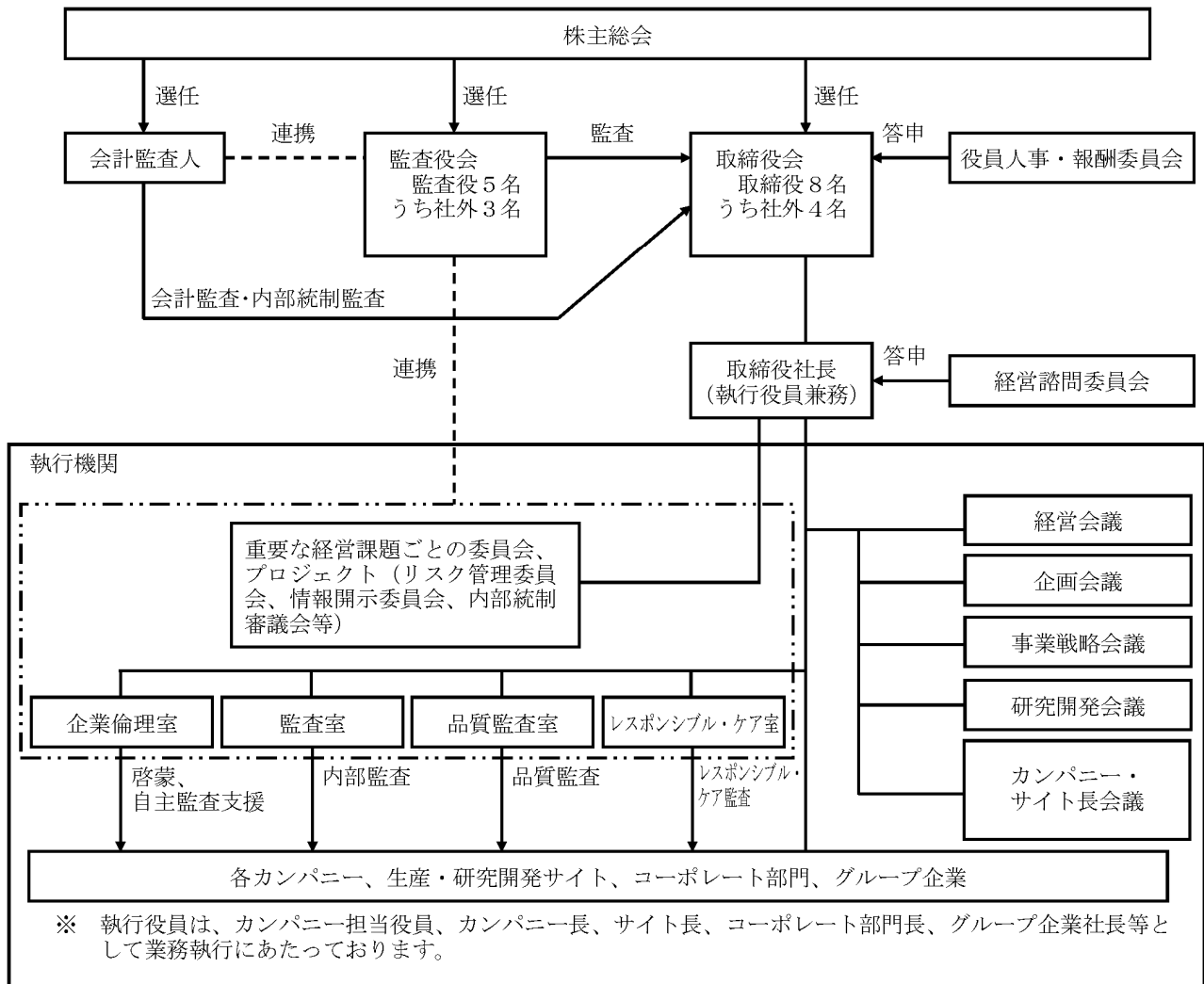
カンパニー・サイト長会議

経営陣が、カンパニー長、サイト長および主要なグループ企業の社長から現状や経営上の課題について報告を受け、それぞれの事業および製造現場の状況を把握し、必要に応じて課題に対する支援や問題解決を迅速に行うため「カンパニー・サイト長会議」を設置しており、原則として年2回開催しております。

監査室

内部監査機能として監査室を設置し、各業務執行部門、グループ企業に対し定期的な内部監査を行っております。

当社の企業統治の体制を図示すると次のようになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として効率的な意思決定と十分な監督・監査機能が果たせるような仕組みによりコーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考え、現状の体制をとっております。

このような当社の現状は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（平成21年6月17日公表）において提示された類型のうち「社外取締役の選任と監査役会との連携」に該当すると認識しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

イ. 当社およびグループ企業（以下「ダイセルグループ」という。）の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、「ダイセルグループ行動方針」を定め、具体的な行動指針として「ダイセル行動規範」を定めるとともに、グループ企業における具体的な行動指針の策定を推進し、その運用状況について確認する。
- b. 当社は、ダイセルグループにおけるコンプライアンスの実践等を推進する組織として、企業倫理室を設置する。
- c. 企業倫理室は、企業倫理マネジメント規程に基づき、ダイセルグループの取締役および使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、毎年、各部門および各グループ企業の活動計画の作成、結果のフォローを行い、取締役会に報告する。
- d. 企業倫理室は、定期的にグループ企業に対してヒアリングを実施し、グループ企業のコンプライアンスに関する状況の把握に努める。
- e. ダイセルグループの取締役および使用人は、重大な法令違反等、コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに企業倫理室に報告を行い、その報告に基づき、企業倫理室担当役員が調査を行い、社長と協議の上、必要な措置を講ずる。
- f. 当社は、社内外に窓口を置く内部通報制度を設け、ダイセルグループにおける法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。
- g. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、関連する法令等を遵守し、必要な体制の整備を図る。
- h. ダイセルグループは、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨み、一切の関係を持たないことを具体的な行動指針に定め、周知徹底するとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。

ロ. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

- a. 当社は、取締役の職務にかかわる下記の重要文書（電磁的記録を含む）を適切に管理し保存するとともに、閲覧可能な状態を維持する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類
 - ・その他職務の執行にかかわる重要な書類
- b. 当社は、情報管理に関する諸規程に基づき、種類に応じて情報を適切に管理する。
- c. 当社は、文書管理に関する諸規程に基づき、ロ. - a. 記載の文書、その他各種会議体等の議事録、各部門における重要な書類を適切に管理し保存する。

ハ. ダイセルグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、ダイセルグループの企業活動に潜在するリスクに適切に対応できる体制の整備を図るため、リスク管理委員会を設置する。
- b. 当社は、ダイセルグループにおけるリスク管理に関する諸規程の制定を推進する。
- c. リスク管理委員会は、リスク管理に関する諸規程に基づき、毎年、ダイセルグループのリスク管理の実態についての調査および評価を実施し、経営会議等において報告するとともに、必要に応じて対策を協議する。また、その内容について取締役会に報告する。
- d. 当社は、ダイセルグループにおける災害、事故等への対応を諸規程に定める等、危機発生時の報告体制や迅速かつ適切な対応が可能な仕組みの構築、維持および向上を図る。
- e. ダイセルグループは、事業継続計画を策定し、災害発生後の事業継続を迅速に進めるように努める。

ニ、ダイセルグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、経営の意思決定および監督機能と会社の業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて企業経営のさらなる活性化を図るため、執行役員制を導入する。取締役会は、経営に関する重要な事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行および業務執行を監督する。
- b. 当社は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、複数の社外取締役を置く。このうち独立性の高い取締役については、いわゆる独立役員として明示する。
- c. 取締役会は、取締役候補者の選任、代表取締役、会長および社長の選定ならびに業務執行を行う執行役員の選任および職務分掌等を決定するにあたり、社外取締役を委員長とする役員人事・報酬委員会の答申を受ける。
- d. 取締役会は、業務執行を委嘱する執行役員の業務分掌の範囲を定め、取締役は、重要な各部門の業務分掌を定める業務分掌規程に基づき、効率的な業務の執行を監督する。
- e. 当社は、ダイセルグループにおける機関等の権限および意思決定手続きの明確化を推進し、職務執行の効率化を図る。
- f. 当社は、ダイセルグループの基本理念に基づきグループとして長期的に目指す姿を定め、これを実現するために課題および目標を設定した中期計画を策定の上、年度ごとの予算管理を通じて、経営の効率化を図るとともに、その着実な達成に努める。
- g. 当社は、組織および職務分掌について適宜その妥当性を確認し、また、全社またはグループ横断的な課題に対してはプロジェクト編成等を行い、業務の執行が効率的に行われるように努める。
- h. 当社は、代表取締役を含む業務執行を行う取締役および執行役員等ならびに主要なグループ企業の代表取締役が出席するカンパニー・サイト長会議を定期的で開催し、経営上の課題や重要な情報を共有する。

ホ、ダイセルグループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、グループ全体の実態を把握し、内部統制に関する諸施策を審議する機関として内部統制審議会を設置し、グループ全体の内部統制の有効性の確保に努める。
- b. 当社は、グループ経営強化を図るため、グループ企業の重要な意思決定や経営状況の報告に関する手続きおよびグループ企業を管掌する部門を定めたグループ企業経営に関する諸規程を適切に運用する。また、当該諸規程による連絡または報告等に基づき、ダイセルグループの状況やリスクの把握に努める。
- c. ダイセルグループは、グループ共通の倫理行動基準として「ダイセルグループ行動方針」を定め、グループ内の倫理意識の高揚を図る。
- d. ダイセルグループは、システム基盤の共通化を通じ、情報管理を徹底するとともに、内部統制の有効性の確保を図る。
- e. 監査室は、レスポンシブル・ケア室、企業倫理室および品質監査室ならびに監査役および会計監査人と連携し、監査を通じて、ダイセルグループの業務の適正の確保に努める。

ヘ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役のその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、監査役が監査役室員の増強を要請した場合、直ちに人選を行う。
- b. 当社は、監査役室員の任命、異動、評価、進級等の人事権にかかわる事項の決定について、監査役の事前の承認を受ける。
- c. 当社は、監査役室員をして監査役の指揮命令に服させるものとする。

ト、ダイセルグループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役および業務執行を行う取締役は、取締役会等の重要会議において随時業務執行の状況報告を行い、経営会議等の重要会議における業務執行状況の報告については、当該重要会議に出席する常勤監査役が監査役会に報告する。
- b. 代表取締役は、監査役と協議の上、監査役への報告事項を定める等、監査役への報告の体制の整備を図り、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- c. 代表取締役は、監査役会の定めた年度監査基本計画の提示を受け、監査室との連携をとりながら、各部門、グループ各社の監査が実効的に実施できる体制の整備に努める。
- d. 監査室、レスポンシブル・ケア室、企業倫理室および品質監査室は、業務遂行の過程で取得したダイセルグループの状況について、監査役との定期的な会合等を通じて意見の交換や報告を実施する。

- e. 当社は、グループ企業経営に関する諸規程に基づくグループ企業からの報告について、監査役が確認できる体制を整備する。
- f. 当社は、監査役が職務遂行のために要する費用について監査役の確認の上、予算を策定し、また、当該費用に関する監査役からの請求に基づき、内容を確認の上、償還する体制を構築する。
- g. 企業倫理室は、社内外に窓口を置く内部通報制度による内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- h. 当社は、監査役への報告に関し、その報告をしたことを理由として当該報告者に不利益が生じないことを確保する。

当社では、上述の内部統制システム構築の基本方針の各項目について、具体的な活動状況の調査および実効性評価を実施しております。この結果を踏まえ、内部統制審議会において当該基本方針の運用状況を確認した上、取締役会に報告を行っております。当該基本方針の運用状況の概要は以下のとおりであり、当事業年度の当該基本方針の運用状況が適切であることを確認しております。

(コンプライアンス)

- ・各部門および各グループ企業での企業倫理年度活動計画書の策定、計画の実施および結果に関する取締役会への報告
- ・役員および従業員に対する企業倫理研修の実施その他コンプライアンスに関する研修の実施
- ・ヘルプラインの運用による適切な内部通報制度の実施
- ・財務報告にかかる内部統制に関する評価と取締役会への報告

(リスク管理)

- ・活動報告等による各部門および各グループ企業のリスク管理状況の確認、これらの管理状況およびリスク管理活動全般に関する取締役会への報告
- ・総合防災対策訓練の実施
- ・事業継続計画の策定

(職務の執行の効率性)

- ・取締役会規程に基づく取締役会決議および取締役会への報告の実施
- ・役員人事および報酬に関する役員人事・報酬委員会への諮問および同委員会による答申の受領
- ・取締役会の実効性評価の実施
- ・稟議規程に基づく業務遂行にかかる効率的な各種決裁の実施

(当社グループにおける業務の適正性)

- ・内部統制システム構築の基本方針に関する当社グループの具体的な活動状況の調査および当該方針の運用状況の把握
- ・グループ企業経営に関する諸規程に基づくグループ企業の重要な意思決定への関与および経営状況報告による経営管理
- ・グループ企業における基幹系システムの整備
- ・各事業所における品質監査の実施

(監査役の監査体制および監査の実効性)

- ・監査役室員の独立性の確認
- ・代表取締役との会合の実施
- ・予算管理の実施および必要に応じた当社による経費の負担

②監査役監査および内部監査の状況

当社は上述のとおり監査役設置会社であり、内部監査部門として「監査室」を、品質監査部門として「品質監査室」を設置しております。また、「企業倫理室」がコンプライアンスに関する自主監査の支援機能を、「レスポンシブル・ケア室」がレスポンシブル・ケア活動に関する監査機能を、それぞれ有しております。

監査役監査の状況は以下のとおりであります。

監査役は5名で、内3名が社外監査役であります。各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤の監査役は経営会議、企画会議、事業戦略会議、リスク管理委員会等社内の重要な諸会議にも出席し、業務執行等に対する監査を行っております。

また、監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、内部監査部門および会計監査人から定期的に報告を受けるだけでなく、必要の都度情報交換、意見交換を行うなど、相互に連携して監査を遂行しております。

<会計監査人との連携状況>

監査役は会計監査人との連携を強めるため、年11回程度会合を持ち、監査計画を相互に交換しているほか、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保する体制（会社計算規則第131条）を整備している状況について説明を受け、四半期レビューを含めた監査実施状況中間報告、年度決算後の監査実施状況報告、内部統制監査状況報告を受けております。監査役は監査役監査の状況について会計監査人に説明しております。

会計監査人が実施する内部統制に関するヒアリング内容の聴取を行っております。

会計監査人の監査報酬決定に監査役が同意をしております。また、会計監査人の再任の決定をしております。

なお、監査役市田龍氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

<監査室との連携状況>

監査役は、内部監査の状況、特に、財務報告に係る内部統制の整備と評価の状況に関し、概ね2ヶ月毎に監査室よりヒアリングを行っております。

<品質監査室との連携状況>

監査役は、当社グループの品質確保について、品質監査室より年3回ヒアリングを行っております。

<企業倫理室との連携状況>

監査役は、企業倫理室との定期会合を年3回行っている他、企業倫理に関するトップマネジメントレビューおよび企業倫理役員研修に参画しております。

<レスポンシブル・ケア室との連携状況>

監査役は、レスポンシブル・ケア室の活動状況を年2回ヒアリングしているほか、当社グループのレスポンシブル・ケアに関する理念・方針の浸透や活動のレベル向上を目的として毎年実施している「ダイセルグループレスポンシブル・ケア推進大会」に参加しております。

なお、社外監査役は、各内部監査部門（監査室、品質監査室、企業倫理室、レスポンシブル・ケア室）との連携状況に記載されている内容を、主に監査役会を通じて監査役から報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

<内部統制部門との関係>

監査役は、取締役会に出席して、内部統制部門（総合企画室、生産技術本部、事業支援センター経理グループ、同総務法務サービスグループ、同人事グループ等）担当役員から適宜報告を受けております。また、内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けるとともに、内部統制部門に対し、年2回ヒアリングを行っております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席して、内部統制部門担当役員から適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。また、内部統制部門に対するヒアリング内容についても、主に監査役会を通じて監査役から報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

また、当社は、上述の内部統制システム構築の基本方針に基づいて、適正な業務の確保に努めております。内部監査の状況は以下のとおりであります。

・監査室内部監査

監査室（員数は10名）では、内部監査の基本方針、範囲、期間および対象に関する監査実施計画を作成し、内部監査を実施し、問題点の改善提案を行うなど、各業務執行部門およびグループ企業の適正な業務活動を支援しております。また、有価証券報告書および四半期報告書の作成においては、各原稿作成担当部門（主として内部統制部門）にヒアリングを実施し、それらが手順書に従って適正に作成され、開示されていることを確認しております。

監査役や会計監査人とも連携を強化して、事業場やグループ企業に対する監査を実施しております。

・企業倫理に関する自主監査と全社レビュー

当社は、企業倫理の確実な実践、確立、継続的改善を行うために、全部門が主体的にかつ自律的に運営する仕組みとしてPDCAサイクルによる企業倫理マネジメントシステムを構築しております。

当社の企業倫理活動が適切かつ妥当で、その実践が効果的であることを検証するため、各部門が自主的に自部門を評価し、企業倫理室（員数は4名）がその結果に基づく全社レビューを行い、これを受けて、経営層によるトップマネジメントレビューが実施されます。トップマネジメントレビューで出された意見は、次年度の各部門での企業倫理活動への方針となり、これに基づいて各部門が企業倫理活動を自主的に実施していきます。また、トップマネジメントレビューでは、企業倫理に関する是正・予防措置の妥当性やグループ行動方針、当社の行動規範や企業倫理マネジメントシステムの見直しなども審議されております。

・品質監査室監査

平成27年度に、コーポレート・カンパニー・工場・グループ企業から独立した立場で品質監査を行い、その改善の実行を促すことを目的として、品質監査室（員数は11名）を社長直属の部署として設置しました。そして、モノづくりに携わる部門に対する品質マネジメントシステム監査や品質に関する情報交換の場の設置、品質情報の集約解析等に着手しております。また、この監査結果を経営層に報告することとしております。

・レスポンシブル・ケア（RC）監査

当社は、日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア委員会の「レスポンシブル・ケア内部監査の指針」に基づき、各年度のRC活動実施状況ならびにRC関連法令の順守状況を監査しております。工場・研究所は、各年度のRC活動のレビューを行い、これを受けてレスポンシブル・ケア室（以下「RC室」という、員数は16名）を事務局とするRC委員会から任命された監査チームがRC監査を実施し、RC監査結果の報告書を作成し、工場・研究所にフィードバックいたします。また、この監査結果を経営層に報告しております。

このRC監査結果は、当社グループの次年度の活動計画に織り込まれ、RC活動の継続的改善とレベルの向上に反映されております。

平成18年度より、工場・研究所に対する効率的かつ効果的な監査として、社内監査を合同（RC室、企業倫理室）で行っております。合同監査の効果として、監査内容のオーバーラップを省くことができ、監査を受ける側の負担感も軽減でき、監査実施部門相互の情報交換の場として活用し、監査内容の理解を深めております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

各社外取締役、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社における社外取締役の役割は、各人の見識・経験等に基づく経営に対する助言および監督機能であり、社外取締役4名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。また、社外監査役の役割は、各人の見識・経験等に基づく経営に対する監査機能であり、社外監査役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性について、「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を定めております。

各社外取締役および社外監査役の選任の理由、当社からの独立性に関する事項等は次のとおりであります。

社外取締役 近藤忠夫

化学品の製造・販売を行う企業の経営で培われた経営者としての豊富な見識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、主にM&Aの方針や他社との協業等に関する経営戦略、発生したリスクへの対応など経営全般について、公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監督機能を十分に果たしております。

役員人事・報酬委員会委員を務めております。

平成24年6月まで、株式会社日本触媒の業務執行者でありました。同社は、当社の製品販売先および原料購入先であります。なお、当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外取締役 野木森雅郁

医薬品の製造・販売を行う企業の経営で培われた経営者としての豊富な見識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、主にM&Aや資本構成等の方針、設備投資等に関する経営戦略、発生したリスクへの対応など経営全般について、公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監督機能を十分に果たしております。

役員人事・報酬委員会委員長を務めております。

平成28年6月まで、アステラス製薬株式会社の業務執行者でありました。同社は、当社の製品販売先であります。なお、当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外取締役 岡本 園衛

金融機関の経営で培われた経営者としての豊富な見識・経験等を当社の経営に活かしていただきたくため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監査機能を十分に果たすことが期待されております。

役員人事・報酬委員会委員を務めております。

平成22年6月から平成30年6月まで、社外監査役に就任しております。

平成30年3月まで、日本生命保険相互会社の業務執行者でありました。同社は、当社の借入先であり、当社と保険契約があります。なお、当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外取締役 北山 禎介

金融機関の経営で培われた経営者としての豊富な見識・経験等を当社の経営に活かしていただきたくため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監査機能を十分に果たすことが期待されております。

役員人事・報酬委員会委員を務めております。

平成17年6月まで、当社の主要借入先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、また平成23年3月まで、同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの業務執行者でありました。なお、当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外監査役 高野 利雄

弁護士として高度な専門的知識、幅広い見識を有し、高検検事長等の重職を歴任され、また社外役員として企業に携わられた経験等から社外監査役として適任と判断したため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、また監査方針の策定をはじめとする監査役会における決議や協議にあたり、主に弁護士としての専門的な観点から内部通報制度の運用状況等に関する質問および妥当性に関する確認や、新規事業の進捗状況および発生したリスクへの対応などについても公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監査機能を十分に果たしております。

当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外監査役 市田 龍

公認会計士および税理士として高度な専門的知識、幅広い見識を有し、また社外役員として企業に携わられた経験等から社外監査役として適任と判断したため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、また監査方針の策定をはじめとする監査役会における決議や協議にあたり、主に公認会計士および税理士としての専門的な観点から内部通報制度の運用状況等に関する質問および妥当性に関する確認や、設備投資の状況および発生したリスクへの対応などについても公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監査機能を十分に果たしております。

当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外監査役 水尾 順一

CSR、コーポレート・ガバナンスおよび経営倫理等に関わる様々な研究を行う学識経験者として高度な専門的知識、幅広い見識を有し、また社外役員として企業に携わられた経験等から社外監査役として適任と判断したため、選任しております。

取締役会における重要な意思決定等に際し、また監査方針の策定をはじめとする監査役会における決議や協議にあたり、公平および公正な見地で積極的に発言を行い、監査機能を十分に果たすことが期待されております。

当社「社外役員の独立性に関する基準」（本項目末尾に記載）を満たしております。

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、取締役8名のうち4名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、当社の企業統治にあたり適切な員数を確保していると考えております。

なお、社外取締役は、取締役会において内部統制部門担当役員から適宜報告を受け、その内容について適宜助言及び監督を行っております。

社外監査役は、監査方針の策定や監査役会の監査報告書の作成など、監査役会の決議や協議に参画しております。また、会計監査人および監査室等の内部監査部門との連携、内部統制部門との関係につきましては、前述の「②監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおりであります。

〈社外役員の独立性に関する基準〉

当社において、「社外取締役または社外監査役（以下あわせて「社外役員」という）が独立性を有する」とは、「当該社外役員が、以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した存在であること」をいうものとする。

1. 当社および当社のグループ企業（以下「当社グループ」という）の業務執行者等（※1）ならびにその近親者等（※2）
2. 当社グループを主要な取引先とする者（※3）またはその業務執行者等
3. 当社グループの主要な取引先（※4）またはその業務執行者等
4. 当社の大株主（※5）またはその業務執行者等
5. 当社グループから一定額以上の寄付または助成を受けている組織（※6）の理事その他の業務執行者等
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（※7）（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者および過去3年間に於いて所属していた者をいう）

※1：「業務執行者等」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人等の業務を執行する者ならびに過去3年間に於いて業務を執行していた者をいう。

※2：「近親者等」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員および部門長等の重要な業務を執行する者の2親等内の親族をいう。

※3：「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ）であって、過去3事業年度のいずれかにおける当社グループと当該取引先グループとの取引額が、当該取引先グループの連結売上高の2%を超える者をいう。

※4：「当社グループの主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

①当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、過去3事業年度のいずれかの当社グループと当該取引先グループとの取引額が、当社グループの連結売上高の2%を超える者

②当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう）であって、過去3事業年度いずれかの当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が、当社グループの連結総資産の2%を超える者

※5：「大株主」とは、当社の総株主等の議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

※6：「当社グループから一定額以上の寄付または助成を受けている組織」とは、過去3事業年度いずれかにおいて年間100万円を超える寄付または助成を受けている、公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の組織をいう。

※7：「当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家」とは、役員報酬以外に過去3事業年度いずれかにおいて、100万円を超える財産を得ている者、または当社グループからその団体の連結売上高または総収入額の2%を超える財産を得ている団体に所属する者をいう。

④役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬分	賞与分	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	190	43	4
監査役 (社外監査役を除く。)	57	47	10	2
社外取締役	38	38	—	4
社外監査役	30	30	—	3

(注) 1 取締役の報酬額は、平成30年6月22日開催の第152回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成30年6月22日開催の第152回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

1. 報酬等についての考え方

(1) 取締役および監査役の報酬等は、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定します。

(2) 取締役および監査役の報酬等は、月額報酬と賞与により構成することとし、会社業績との連動性を確保し、職責を反映した報酬体系とします。

平成30年7月以降は、取締役の報酬等は、月額報酬、賞与および株式報酬により構成することとし、会社業績との連動性を確保し、職責を反映した報酬体系とします。また、監査役の報酬等は、月額報酬により構成することとし、職責を反映した報酬体系とします。

(3) 報酬等については、諮問機関である役員人事・報酬委員会および取締役会において意見交換を行う機会を設け、透明性・公平性を確保します。

(4) 社外取締役および社外監査役に賞与の支給は行いません。

平成30年7月以降は、社外取締役および監査役に対しては、賞与および株式報酬の支給は行いません。

2. 月額報酬の算定方法

取締役および監査役の月額報酬は、原則として、取締役については職務および業務執行上の役位、監査役については常勤であるか否かを踏まえて決定される内規に従い、定額を支給しております。なお、月額報酬に関しては、業績、中長期経営計画の達成度および社会情勢等を反映させ、適宜、適正な水準に見直しを実施しております。

3. 賞与の算定方法

取締役および監査役の賞与は、単年度の業績、中長期経営計画の達成度および社会情勢等を勘案し、支給の都度、決定しております。

平成30年7月以降は、取締役の賞与は、株主とのより一層の価値共有を図るとともに、業績向上に対する貢献意欲を従来以上に引き出すことを目的として、業績との連動性を高め、取締役会で定める業績指標の達成度等に応じて支給することといたします。

4. 株式報酬について

平成30年7月以降、取締役の株式報酬としては、株主とのより一層の価値共有を図るとともに、中長期的な企業価値向上に対する貢献意欲を従来以上に引き出すことを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。なお、平成30年6月22日開催の第152回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給することの決議をいただいております。

5. 役員・人事報酬委員会

取締役および監査役の報酬等の額の決定に際しては、社外取締役が委員長を務め、また社外取締役がその過半数を占める役員人事・報酬委員会の答申を受け、透明性、妥当性および客観性を担保しております。

⑤株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
60銘柄 65,820百万円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	6,327,049	27,510	営業取引の関係強化
信越化学工業(株)	982,000	9,470	営業取引の関係強化
関西ペイント(株)	3,029,474	7,158	営業取引の関係強化
日本たばこ産業(株)	1,500,000	5,427	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,805,080	1,962	安定取引の維持
長瀬産業(株)	1,197,000	1,856	営業取引の関係強化
三菱ケミカルホールディングス(株)	2,138,500	1,842	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	156,000	1,744	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	340,320	1,376	安定取引の維持
日本プラスト(株)	1,000,000	1,259	営業取引の関係強化
武田薬品工業(株)	192,500	1,006	営業取引の関係強化
東京応化工業(株)	271,100	1,001	営業取引の関係強化
JSR(株)	515,000	966	営業取引の関係強化
デンカ(株)	1,613,000	932	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,794,000	773	安定取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	179,097	691	安定取引の維持
日本曹達(株)	697,000	428	営業取引の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	99,400	351	安定取引の維持
江崎グリコ(株)	49,300	266	営業取引の関係強化
三菱瓦斯化学(株)	111,120	256	営業取引の関係強化
(株)ニフコ	44,800	250	営業取引の関係強化
双日(株)	797,212	222	営業取引の関係強化
(株)カネカ	200,000	165	営業取引の関係強化
(株)大阪ソーダ	324,000	161	営業取引の関係強化
オイレス工業(株)	67,392	138	営業取引の関係強化
前澤化成工業(株)	93,600	108	営業取引の関係強化
大阪有機化学工業(株)	109,500	98	営業取引の関係強化
大日本印刷(株)	74,550	89	営業取引の関係強化
芦森工業(株)	494,000	78	営業取引の関係強化
イサム塗料(株)	108,000	62	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
富士フイルムホールディングス(株)	3,000,000	13,044	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定保有株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	5,865,749	24,900	営業取引の関係強化
信越化学工業(株)	982,000	10,806	営業取引の関係強化
関西ペイント(株)	3,034,309	7,519	営業取引の関係強化
日本たばこ産業(株)	1,500,000	4,599	営業取引の関係強化
三菱ケミカルホールディングス(株)	2,138,500	2,203	営業取引の関係強化
長瀬産業(株)	1,197,000	2,160	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	156,000	1,830	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,963,580	1,368	安定取引の維持
JSR(株)	515,000	1,232	営業取引の関係強化
デンカ(株)	322,600	1,150	営業取引の関係強化
東京応化工業(株)	271,100	1,034	営業取引の関係強化
日本プラスト(株)	1,000,000	917	営業取引の関係強化
豊田合成(株)	369,700	914	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,520	648	安定取引の維持
日本曹達(株)	697,000	419	営業取引の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	99,400	333	安定取引の維持
(株)ニフコ	44,800	325	営業取引の関係強化
三菱瓦斯化学(株)	111,120	283	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	49,300	274	営業取引の関係強化
双日(株)	797,212	271	営業取引の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,397	212	安定取引の維持
(株)カネカ	200,000	211	営業取引の関係強化
(株)大阪ソーダ	64,800	182	営業取引の関係強化
オイレス工業(株)	67,392	152	営業取引の関係強化
大阪有機化学工業(株)	109,500	149	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	603,900	115	安定取引の維持
芦森工業(株)	49,400	112	営業取引の関係強化
前澤化成工業(株)	90,700	105	営業取引の関係強化
イサム塗料(株)	21,600	85	営業取引の関係強化
(株)八十二銀行	57,000	32	安定取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
富士フイルムホールディングス(株)	3,000,000	12,735	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定保有株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
前事業年度及び当事業年度において保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 石黒 訓、奥村 孝司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名、その他18名 計35名

⑦責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役を除く）および監査役について、ふさわしい有能な人材を招聘し、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に果たすことができるようにするため、責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。社外取締役および社外監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を当社に対して負う場合は、15百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限るものとする。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、株主への利益還元を図るとともに、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	1	84	2
連結子会社	39	0	40	—
計	119	1	124	2

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った、監査証明業務に基づく報酬の総額は27百万円、非監査業務に基づく報酬の総額は8百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った、監査証明業務に基づく報酬の総額は29百万円、非監査業務に基づく報酬の総額は12百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備等投資促進税制に関する合意された手続業務の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、無担保社債の発行に関する当該社債の引受事務幹事会社宛に提出するコンフォートレター作成業務の委託であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第152期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,586	125,358
受取手形及び売掛金	88,307	※5 93,256
有価証券	328	3,929
たな卸資産	※1 100,657	※1 109,295
繰延税金資産	6,631	5,353
その他	14,785	17,418
貸倒引当金	△80	△44
流動資産合計	307,216	354,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,581	162,111
減価償却累計額	△103,295	△103,791
建物及び構築物 (純額)	54,285	58,320
機械装置及び運搬具	569,148	568,526
減価償却累計額	△488,933	△488,919
機械装置及び運搬具 (純額)	80,214	79,607
工具、器具及び備品	26,591	29,200
減価償却累計額	△22,433	△23,894
工具、器具及び備品 (純額)	4,158	5,305
土地	26,760	26,754
建設仮勘定	19,762	14,053
有形固定資産合計	※2 185,180	※2 184,041
無形固定資産		
のれん	2,712	1,894
その他	6,915	6,694
無形固定資産合計	9,627	8,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 76,238	※3 76,390
繰延税金資産	1,505	1,102
退職給付に係る資産	5,303	5,321
その他	※3 14,797	※3 14,241
貸倒引当金	△162	△174
投資その他の資産合計	97,683	96,880
固定資産合計	292,491	289,510
資産合計	599,708	644,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,575	※5 56,213
短期借入金	7,788	10,117
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,513	3,733
未払法人税等	7,432	4,271
修繕引当金	3,305	37
その他	39,712	34,034
流動負債合計	109,327	118,409
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	29,983	25,884
繰延税金負債	16,158	14,634
退職給付に係る負債	12,159	12,279
役員退職慰労引当金	89	39
修繕引当金	17	869
環境対策引当金	—	4,000
資産除去債務	1,036	1,238
その他	1,506	3,180
固定負債合計	90,951	112,126
負債合計	200,278	230,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,642
利益剰余金	266,462	292,104
自己株式	△4,025	△14,004
株主資本合計	330,579	346,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	33,410
繰延ヘッジ損益	△16	58
為替換算調整勘定	4,212	4,805
退職給付に係る調整累計額	△134	583
その他の包括利益累計額合計	39,040	38,858
非支配株主持分	29,809	28,665
純資産合計	399,429	413,541
負債純資産合計	599,708	644,078

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	440,061	462,956
売上原価	※1, ※10 303,229	※1, ※10 325,754
売上総利益	136,832	137,201
販売費及び一般管理費	※2, ※10 72,526	※2, ※10 78,269
営業利益	64,306	58,932
営業外収益		
受取利息	305	269
受取配当金	1,515	1,500
持分法による投資利益	870	1,336
固定資産賃貸料	529	530
補助金収入	248	609
雑収入	1,695	587
営業外収益合計	5,165	4,834
営業外費用		
支払利息	958	1,203
為替差損	1,599	730
雑支出	698	738
営業外費用合計	3,256	2,672
経常利益	66,215	61,093
特別利益		
固定資産処分益	※3 70	※3 391
投資有価証券売却益	2,513	3,914
受取保険金	—	※4 854
特別利益合計	2,584	5,159
特別損失		
固定資産売却損	※5 23	—
固定資産除却損	※6 3,361	※6 2,260
投資有価証券売却損	51	—
クレーム補償費用	※7 989	※7 85
災害による損失	—	※8 677
環境対策引当金繰入額	—	※9 4,000
特別損失合計	4,426	7,023
税金等調整前当期純利益	64,373	59,229
法人税、住民税及び事業税	15,996	14,537
過年度法人税等	※11 690	—
法人税等調整額	△2,439	225
法人税等合計	14,246	14,763
当期純利益	50,126	44,466
非支配株主に帰属する当期純利益	6,928	7,404
親会社株主に帰属する当期純利益	43,198	37,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50,126	44,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,546	△1,563
繰延ヘッジ損益	222	113
為替換算調整勘定	△1,340	91
退職給付に係る調整額	△210	869
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	236
その他の包括利益合計	※1 1,813	※1 △252
包括利益	51,939	44,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,937	36,880
非支配株主に係る包括利益	7,001	7,334

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123
当期変動額					
剰余金の配当			△9,039		△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益			43,198		43,198
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の消却		△11	△10,353	10,364	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		298			298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	287	23,804	6,363	30,455
当期末残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720
当期変動額							
剰余金の配当							△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益							43,198
自己株式の取得							△4,001
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,228	△1,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	130	△1,672	△197	1,739	742	2,481
当期変動額合計	3,479	130	△1,672	△197	1,739	△1,486	30,708
当期末残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579
当期変動額					
剰余金の配当			△11,419		△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益			37,062		37,062
自己株式の取得				△9,979	△9,979
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△225			△225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△225	25,642	△9,979	15,437
当期末残高	36,275	31,642	292,104	△14,004	346,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429
当期変動額							
剰余金の配当							△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益							37,062
自己株式の取得							△9,979
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△324	△549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,568	75	593	718	△181	△818	△1,000
当期変動額合計	△1,568	75	593	718	△181	△1,143	14,112
当期末残高	33,410	58	4,805	583	38,858	28,665	413,541

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,373	59,229
減価償却費	29,926	32,229
のれん償却額	910	727
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
受取利息及び受取配当金	△1,821	△1,770
支払利息	958	1,203
持分法による投資損益 (△は益)	△870	△1,336
固定資産処分損益 (△は益)	△47	△391
固定資産除却損	3,361	2,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,461	△3,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,161	△5,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,778	△8,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,165	9,952
その他	9,220	△6,336
小計	99,999	81,987
利息及び配当金の受取額	3,412	2,697
利息の支払額	△971	△1,190
法人税等の支払額	△16,272	△16,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,168	66,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	468	241
有価証券の純増減額 (△は増加)	59	△575
有形固定資産の取得による支出	△37,201	△32,110
有形固定資産の売却による収入	521	415
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△524	△5,103
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,232	6,641
貸付けによる支出	△76	△499
貸付金の回収による収入	51	73
その他	△2,440	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,722	△33,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	831	2,268
長期借入れによる収入	5,771	513
長期借入金の返済による支出	△5,318	△4,499
社債の発行による収入	—	29,849
自己株式の取得による支出	△4,001	△9,979
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,036	△11,412
非支配株主への配当金の支払額	△6,259	△8,153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,930	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	△1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,037	32,014
現金及び現金同等物の期首残高	65,237	96,275
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,275	※1 128,290

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (有)長野ノバフォーム産業

(連結の範囲から除いた理由)

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 (有)長野ノバフォーム産業

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名 ダイセル・エボニック(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Polyplastics Marketing (India) Private Ltd. 他)および関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社のXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. 他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Daicel (China) Investment Co., Ltd. 他12社の決算日は主として12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③修繕引当金

2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

④環境対策引当金

土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模子会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定および方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5～10年の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後に開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱を追加することとされております。

(2) 適用予定

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,944百万円は、「補助金収入」248百万円、「雑収入」1,695百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	50,358百万円	54,878百万円
仕掛品	15,197	17,283
原材料及び貯蔵品	35,101	37,133

※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,700百万円	1,673百万円
機械装置及び運搬具	3,196	3,146
土地	3,104	3,104

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,143百万円	3,854百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	6,104	7,078

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証および保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	147百万円	従業員(住宅資金借入債務) 101百万円

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
広畑ターミナル(株)(借入債務)	140百万円	広畑ターミナル(株)(借入債務) 140百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	196百万円
支払手形	—	16

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	147百万円	218百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	15,823百万円	16,707百万円
従業員給料及び手当	16,443	17,722
退職給付費用	1,122	1,368
技術研究費	16,117	18,015

- ※3 不要資産の売却等によるものであります。

- ※4 過年度に発生した製品の品質不具合の対応等に係る保険金収入及び平成29年7月18日に当社大竹工場のDRプラント（過酢酸製造プラント）にて発生した火災事故に伴う保険金収入であります。

- ※5 土地の売却等によるものであります。

- ※6 不要設備の廃棄等であります。

- ※7 製品の品質不具合に係る補償損失であります。

- ※8 平成29年7月18日に当社大竹工場のDRプラント（過酢酸製造プラント）にて発生した火災事故に伴う損失額を計上しております。

- ※9 当社姫路製造所網干工場におけるプラント建設計画の策定に伴い、建設用地である当該工場の一部敷地について関係法令に基づく必要な土壌改良工事の実施を決定したため、工事費用の見積額4,000百万円を当連結会計年度に計上しております。

- ※10 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16,806百万円	18,843百万円

- ※11 移転価格税制に関する事前確認申請に基づく法人税等の追加納付額等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,509百万円	2,011百万円
組替調整額	△2,482	△3,925
税効果調整前	5,027	△1,913
税効果額	△1,481	349
その他有価証券評価差額金	3,546	△1,563
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	152	84
組替調整額	78	41
税効果調整前	230	126
税効果額	△7	△12
繰延ヘッジ損益	222	113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,340	91
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△754	398
組替調整額	470	809
税効果調整前	△283	1,207
税効果額	73	△338
退職給付に係る調整額	△210	869
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△404	236
その他の包括利益合計	1,813	△252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	15,000	349,942

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少15,000千株は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,770	2,967	15,000	3,737

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,967千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,966千株および単元未満株式の買取り請求による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000千株は、消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,539	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	4,500	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,885	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	349,942	—	—	349,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,737	7,501	0	11,239

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,500千株および単元未満株式の買取り請求による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,885	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	5,534	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,419	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	96,586百万円	125,358百万円
有価証券勘定	328	3,929
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△311	△68
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△328	△929
現金及び現金同等物	96,275	128,290

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,083	1,129
1年超	2,111	1,974
合計	3,195	3,103

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の営業債務の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券等であり、株式および債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年6ヶ月後であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引ならびに、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約取引を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また業務上の関係を有する株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規定に基づき、年間取引限度額について取締役会の承認を受け、これに従いデリバティブ取引執行部門が取引を行い、事務管理担当が記帳および契約先と残高照合等を行っております。なお、デリバティブ取引執行と事務管理の各業務については、独立性が確保できるよう、人員を配置することとしております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引に関する規定に基づき、管理を行っております。取引残高およびリスク管理状況に関しては、定期的にデリバティブ取引責任者である担当役員および、当社の取締役会等に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の事業支援センター経理グループが資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	96,586	96,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,307	88,307	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券(※1)	70,753	70,753	—
資産計	255,648	255,648	—
(1) 支払手形及び買掛金	46,575	46,575	—
(2) 短期借入金	7,788	7,788	—
(3) 未払法人税等	7,432	7,432	—
(4) 社債	30,000	30,884	884
(5) 長期借入金	34,496	34,618	121
負債計	126,293	127,299	1,006
デリバティブ取引(※2)	(128)	(128)	—

※1 短期公社債投資信託(MMF)等(連結貸借対照表計上額299百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損のおそれが極めて小さく時価評価を要しないことから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	125,358	125,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,256	93,256	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券(※1)	72,112	72,112	—
資産計	290,727	290,727	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,213	56,213	—
(2) 短期借入金	10,117	10,117	—
(3) 未払法人税等	4,271	4,271	—
(4) 社債	60,000	60,626	626
(5) 長期借入金	29,618	29,631	13
負債計	160,221	160,861	639
デリバティブ取引(※2)	148	148	—

※1 コマーシャル・ペーパー（連結貸借対照表計上額 2,999百万円）については、元本の毀損のおそれ
が極めて小さく時価評価を要しないことから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりま
せん。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務とな
る項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当
該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示
された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、
「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当
該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定され
る利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	5,514	5,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることか
ら、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	96,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,307	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1)債券				
①国債・地方債等	29	96	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2)その他	299	—	—	—
合計	185,223	96	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	125,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,256	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1)債券				
①国債・地方債等	29	66	—	—
②社債	900	4,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(2)その他	2,999	—	—	—
合計	222,544	4,066	—	—

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,788	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	10,000
長期借入金	4,513	3,799	8,294	8,341	2,042	7,505
合計	12,301	13,799	18,294	8,341	2,042	17,505

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,117	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	10,000	30,000
長期借入金	3,733	8,352	8,257	2,080	1,976	5,217
合計	23,851	18,352	8,257	2,080	11,976	35,217

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,644	21,448	49,196
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,644	21,448	49,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	110	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	110	△1
合計		70,753	21,558	49,194

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,161	18,774	47,386
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,100	1,100	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,261	19,874	47,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,019	1,107	△87
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,830	3,848	△18
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,850	4,956	△105
合計		72,112	24,830	47,281

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,973	2,513	51
(2) 債券			
① 国債・地方債等	28	—	—
② 社債	250	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	5,252	2,513	51

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6,611	3,914	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	29	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,641	3,914	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、有価証券についての減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損にあたって、連結会計年度末日における時価の下落率が取得価額の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合は、当該個別銘柄の過去2年間の株価推移を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,002	—	27	27
	ユーロ	2,721	—	6	6
	買建				
	米ドル	2,774	—	△44	△44
	日本円	103	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	983	983	△78	△78
受取米ドル・支払ウォン	2,026	2,026	△19	△19	
合計		32,610	3,009	△108	△108

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については先物為替相場に基づき、通貨スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,261	—	166	166
	ユーロ	671	—	8	8
	買建				
	米ドル	2,113	—	△13	△13
	日本円	291	—	△1	△1
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	983	—	△17	△17
受取米ドル・支払ウォン	2,011	1,015	△101	△101	
合計		20,333	1,015	41	41

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については先物為替相場に基づき、通貨スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,532	8,455	△20
合計			11,532	8,455	△20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,299	7,675	106
合計			9,299	7,675	106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は退職給付信託を設定しております。なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,571百万円	35,434百万円
勤務費用	1,926	1,933
利息費用	213	215
数理計算上の差異の発生額	236	△522
退職給付の支払額	△1,602	△1,243
その他	88	△45
退職給付債務の期末残高	35,434	35,770

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	31,463百万円	31,610百万円
期待運用収益	361	363
数理計算上の差異の発生額	△503	△160
事業主からの拠出額	986	1,000
退職給付の支払額	△784	△752
その他	88	△22
年金資産の期末残高	31,610	32,039

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,983百万円	3,032百万円
退職給付費用	345	442
退職給付の支払額	△254	△275
制度への拠出額	△47	△48
その他	5	74
退職給付に係る負債の期末残高	3,032	3,226

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,104百万円	36,453百万円
年金資産	△32,142	△32,625
	3,961	3,827
非積立型制度の退職給付債務	2,894	3,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,856	6,957
退職給付に係る負債	12,159	12,279
退職給付に係る資産	△5,303	△5,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,856	6,957

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,926百万円	1,933百万円
利息費用	213	215
期待運用収益	△361	△363
数理計算上の差異の費用処理額	470	841
簡便法で計算した退職給付費用	345	448
確定給付制度に係る退職給付費用	2,593	3,075

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△283百万円	1,207百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△613百万円	593百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	30%	27%
株式	51	50
生命保険一般勘定	8	8
その他	11	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度14%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.2	1.2
一時金選択率	82.5	82.5

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度393百万円、当連結会計年度419百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	620百万円	344百万円
未払賞与	1,717	1,751
退職給付に係る負債	5,065	5,071
環境対策引当金	—	1,223
投資有価証券	184	174
繰越欠損金	2,323	2,572
未実現利益	2,313	2,332
その他	6,251	4,899
繰延税金資産小計	18,476	18,369
評価性引当額	△ 2,758	△ 2,815
繰延税金資産合計	15,717	15,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,899	13,547
固定資産圧縮積立金	708	746
在外子会社の留保利益	4,546	5,637
退職給付信託	2,708	2,655
無形固定資産	1,448	738
その他	612	635
繰延税金負債合計	23,922	23,960
繰延税金負債の純額	8,204	8,406

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,631百万円	5,353百万円
固定資産－繰延税金資産	1,505	1,102
固定負債－繰延税金負債	16,158	14,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.81%	30.81%
評価性引当額の増減	△ 0.37	△ 0.08
持分法による投資利益の影響	△ 0.42	△ 0.70
のれん償却	0.44	0.38
試験研究費等税額控除	△ 5.21	△ 3.69
海外子会社の適用税率の差異	△ 2.25	△ 3.68
移転価格税制に基づく調整額	—	2.26
その他	△ 0.87	△ 0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.13	24.93

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則による社有建物等解体時におけるアスベスト除去費用および連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から50年と見積り、割引率は社有建物等解体時におけるアスベスト除去費用については財務数値に与える影響額が僅少であることから使用せず、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については会計基準の適用時における長期の無リスク利子率を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,091百万円	1,036百万円
時の経過による調整額	9	6
資産除去債務の履行による減少額	△52	△8
その他増減額(△は減少)	△11	217
期末残高	1,036	1,252

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社および連結子会社の一部は不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用等の不動産(主として土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は507百万円(営業外収益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は509百万円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,146	3,066
期中増減額	△79	△27
期末残高	3,066	3,039
期末時価	13,795	17,195

- (注) 1 当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度中の増減内容については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群および事業展開の方法、ならびに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」および「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロースおよびたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品および光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材および樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品および防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	433,816	6,244	440,061	—	440,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,009	12,725	16	—	14,751	10,456	25,207	△25,207	—
計	91,485	88,919	156,963	111,199	448,568	16,701	465,269	△25,207	440,061
セグメント利益	23,000	11,538	21,551	21,278	77,369	741	78,111	△13,804	64,306
セグメント資産	112,748	74,563	158,135	111,154	456,601	6,598	463,200	136,507	599,708
その他の項目									
減価償却費	9,293	5,364	5,043	7,906	27,608	271	27,880	1,151	29,031
のれん償却額	—	—	427	482	910	—	910	—	910
持分法適用会社への投資額	6,674	140	2,562	—	9,377	—	9,377	—	9,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,267	9,192	5,145	12,625	35,229	368	35,598	3,930	39,528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△8,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,072百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	456,561	6,394	462,956	—	462,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,136	17,735	8	—	19,881	10,605	30,486	△30,486	—
計	91,207	99,779	168,269	117,186	476,442	17,000	493,442	△30,486	462,956
セグメント利益	19,354	7,918	23,253	22,173	72,699	753	73,452	△14,520	58,932
セグメント資産	107,392	75,909	159,933	112,894	456,130	7,392	463,522	180,555	644,078
その他の項目									
減価償却費	9,545	7,098	4,887	8,453	29,985	340	30,326	1,394	31,720
のれん償却額	—	—	233	493	727	—	727	—	727
持分法適用会社 への投資額	7,201	141	2,718	—	10,061	—	10,061	—	10,061
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,475	7,815	4,732	11,342	28,366	923	29,289	1,529	30,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産184,073百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	6,244	440,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
210,526	67,619	78,113	83,802	440,061

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
119,352	19,248	17,149	13,129	16,301	185,180

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	6,394	462,956

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
216,884	70,902	86,626	88,542	462,956

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
117,225	21,197	15,123	14,070	16,424	184,041

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	427	482	—	—	910
当期末残高	—	—	215	2,496	—	—	2,712

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	233	493	—	—	727
当期末残高	—	—	—	1,894	—	—	1,894

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡本 園衛	-	-	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 役会長	-	日本生命保 険(相)は資 金借入先	日本生命保険 (相)への資金 の借入 ※	-	1年内返 済予定 の長期 借入金	775
							日本生命保険 (相)への借 入金の返済 ※	1,275	長期借 入金	2,375
							日本生命保険 (相)への利息 の支払 ※	60	未払費 用	2

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡本 園衛	-	-	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 役会長	-	日本生命保 険(相)は資 金借入先	日本生命保険 (相)への資金 の借入 ※	-	1年内返 済予定 の長期 借入金	775
							日本生命保険 (相)への借 入金の返済 ※	775	長期借 入金	1,600
							日本生命保険 (相)への利息 の支払 ※	41	未払費 用	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

また、資金取引の取引金額は当期の純増減額を示しております。

2 ※：取引条件および取引条件の決定方針等

第三者のために行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員および その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	清和工業㈱	大阪市 大正区	22	製造業	—	購買取引	製品の 購入	47	買掛金	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

- 3 清和工業㈱は連結子会社ダイセル物流㈱の代表取締役社長坂本勝哉の近親者が議決権の過半数を実質的に所有しております。

坂本勝哉氏は、平成29年6月20日に連結子会社ダイセル物流㈱の代表取締役社長に就任しており、その結果清和工業㈱は関連当事者に該当しております。取引金額は平成29年6月から平成30年3月までの取引額を記載しており、期末残高は平成30年3月末現在の残高を記載しております。

- 4 連結子会社ダイセン・メンブレン・システムズ㈱との取引であります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円63銭	1,136円32銭
1株当たり当期純利益	124円61銭	107円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,198	37,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,198	37,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,660	343,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
当社	第8回国内無担保社債	21. 12. 10	10,000	10,000	1.69	なし	31. 12. 10
当社	第9回国内無担保社債	25. 9. 13	10,000	10,000 (10,000)	0.41	なし	30. 9. 13
当社	第10回国内無担保社債	25. 9. 13	10,000	10,000	1.05	なし	35. 9. 13
当社	第11回国内無担保社債	29. 9. 15	—	10,000	0.14	なし	34. 9. 15
当社	第12回国内無担保社債	29. 9. 15	—	10,000	0.23	なし	36. 9. 13
当社	第13回国内無担保社債	29. 9. 15	—	10,000	0.37	なし	39. 9. 15
合計	—	—	30,000	60,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,788	10,117	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,513	3,733	1.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	29,983	25,884	2.00	平成31年6月30日～ 平成37年12月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,284	39,735	—	—

(注) 1 平均利率の算定には期末時点の利率を用いております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,352	8,257	2,080	1,976

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	112,281	229,035	345,703	462,956
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	16,444	33,197	46,158	59,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	9,110	19,581	28,481	37,062
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	26.31	56.56	82.49	107.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.31	30.25	25.92	25.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,741	84,745
売掛金	※2 57,586	※2 61,662
有価証券	29	3,929
商品及び製品	17,410	16,032
仕掛品	8,706	11,094
原材料及び貯蔵品	11,412	11,569
前渡金	※2 2,020	※2 1,175
前払費用	474	644
繰延税金資産	4,237	3,222
短期貸付金	※2 22,927	※2 24,606
その他	※2 10,473	※2 10,788
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	188,010	229,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,889	26,042
構築物	10,504	9,038
機械及び装置	42,330	38,247
車両運搬具	116	89
工具、器具及び備品	1,825	2,617
土地	20,120	20,131
建設仮勘定	7,256	3,317
有形固定資産合計	※1 104,043	※1 99,484
無形固定資産		
技術使用権	53	162
施設利用権	251	256
ソフトウェア	1,846	2,239
無形固定資産合計	2,151	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	69,238	69,930
関係会社株式	30,318	30,497
関係会社出資金	5,805	5,805
長期貸付金	※2 17,189	※2 13,755
長期前払費用	929	561
その他	8,974	7,559
貸倒引当金	△2,906	△2,239
投資その他の資産合計	129,549	125,869
固定資産合計	235,744	228,012
資産合計	423,755	457,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 35,499	※2 38,740
短期借入金	1,121	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,562	2,250
未払金	※2 17,709	※2 15,788
未払費用	※2 4,593	※2 4,702
未払法人税等	2,705	1,052
預り金	※2 15,686	※2 13,871
修繕引当金	2,312	37
その他	784	1,453
流動負債合計	82,975	87,896
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	11,798	9,281
繰延税金負債	11,036	7,160
退職給付引当金	7,151	8,122
修繕引当金	17	637
環境対策引当金	—	4,000
資産除去債務	628	634
その他	1,137	※2 6,446
固定負債合計	61,769	86,283
負債合計	144,745	174,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金	31,376	31,376
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	31,376	31,376
利益剰余金		
利益準備金	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,470	2,470
資産買換積立金	1,358	1,265
特別積立金	41,360	41,360
繰越利益剰余金	131,514	147,266
利益剰余金合計	181,945	197,604
自己株式	△4,025	△14,004
株主資本合計	245,571	251,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,464	32,042
繰延ヘッジ損益	△26	2
評価・換算差額等合計	33,438	32,044
純資産合計	279,009	283,295
負債純資産合計	423,755	457,476

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 229,544	※1 239,638
売上原価	※1 167,503	※1 179,801
売上総利益	62,040	59,836
販売費及び一般管理費	※2 34,325	※2 37,761
営業利益	27,715	22,075
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 10,835	※1 15,448
その他	※1 1,962	※1 2,621
営業外収益合計	12,798	18,069
営業外費用		
支払利息	466	611
その他	※1 1,452	※1 1,858
営業外費用合計	1,919	2,470
経常利益	38,593	37,675
特別利益		
固定資産処分益	※1, ※3 54	※1, ※3 12
投資有価証券売却益	2,472	3,631
関係会社株式売却益	—	42
事業譲渡益	—	398
受取保険金	—	※4 154
特別利益合計	2,526	4,238
特別損失		
固定資産売却損	※5 23	—
固定資産除却損	※6 3,175	※6 2,001
クレーム補償費用	※7 864	—
災害による損失	—	※8 677
環境対策引当金繰入額	—	※9 4,000
移転価格税制調整金	—	※1, ※10 5,485
特別損失合計	4,062	12,164
税引前当期純利益	37,057	29,749
法人税、住民税及び事業税	6,529	5,243
過年度法人税等	※11 814	—
法人税等調整額	△2,968	△2,573
法人税等合計	4,376	2,670
当期純利益	32,681	27,079

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	36,275	31,376	11	31,387	5,242	163,415	168,657	△10,388	225,931	
当期変動額										
剰余金の配当						△9,039	△9,039		△9,039	
当期純利益						32,681	32,681		32,681	
自己株式の取得								△4,001	△4,001	
自己株式の消却			△11	△11		△10,353	△10,353	10,364	—	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△11	△11	—	13,287	13,287	6,363	19,639	
当期末残高	36,275	31,376	—	31,376	5,242	176,702	181,945	△4,025	245,571	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	30,378	△43	30,335	256,267
当期変動額				
剰余金の配当				△9,039
当期純利益				32,681
自己株式の取得				△4,001
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	3,085	17	3,102	3,102
当期変動額合計	3,085	17	3,102	22,742
当期末残高	33,464	△26	33,438	279,009

注) その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	配当準備 積立金	資産買換 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	2,470	1,520	41,360	118,064	163,415
当期変動額					
資産買換積立金の積立		173		△173	—
資産買換積立金の取崩		△336		336	—
剰余金の配当				△9,039	△9,039
当期純利益				32,681	32,681
自己株式の消却				△10,353	△10,353
当期変動額合計	—	△162	—	13,450	13,287
当期末残高	2,470	1,358	41,360	131,514	176,702

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	36,275	31,376	—	31,376	5,242	176,702	181,945	△4,025	245,571
当期変動額									
剰余金の配当						△11,419	△11,419		△11,419
当期純利益						27,079	27,079		27,079
自己株式の取得								△9,979	△9,979
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	15,659	15,659	△9,979	5,679
当期末残高	36,275	31,376	0	31,376	5,242	192,361	197,604	△14,004	251,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,464	△26	33,438	279,009
当期変動額				
剰余金の配当				△11,419
当期純利益				27,079
自己株式の取得				△9,979
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,421	28	△1,393	△1,393
当期変動額合計	△1,421	28	△1,393	4,285
当期末残高	32,042	2	32,044	283,295

（注） その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	2,470	1,358	41,360	131,514	176,702
当期変動額					
資産買換積立金の取崩		△93		93	—
剰余金の配当				△11,419	△11,419
当期純利益				27,079	27,079
当期変動額合計	—	△93	—	15,752	15,659
当期末残高	2,470	1,265	41,360	147,266	192,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…………… 時価法

(3) たな卸資産

…………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…………… 定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(2) 無形固定資産

…………… 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 修繕引当金

…………… 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

…………… 土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 ヘッジ対象
金利スワップ 借入金

③ヘッジ方針 …………… 金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

(2) 退職給付に係る会計処理

…………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

…………… 税抜方式

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,645百万円	1,624百万円
構築物	54	48
機械及び装置	2,549	2,499
土地	3,104	3,104

※2 関係会社に対する主な資産および負債

区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	49,584百万円	55,122百万円
長期金銭債権	16,814	13,385
短期金銭債務	31,630	29,936
長期金銭債務	—	5,485

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証および保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (借入債務)	13,675百万円	Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (借入債務)	11,602百万円
Daicel America Holdings, Inc. (借入債務)	1,267	Daicel America Holdings, Inc. (借入債務)	3,825
Daicel Safety Systems Korea, Inc. (借入債務)	619	Daicel Safety Systems Korea, Inc. (借入債務)	816
Daicel Safety Systems America, LLC (借入債務)	1,225	Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. (借入債務)	92
従業員 (住宅資金借入債務)	138	従業員 (住宅資金借入債務)	96
計	16,924	計	16,432

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
広畑ターミナル(株) (借入債務)	140百万円	広畑ターミナル(株) (借入債務)	140百万円

(3) 指導念書

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
		Shanghai Daicel Polymers, Ltd. (信用状開設)	8百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	59,042百万円	67,098百万円
仕入高	78,250	72,183
営業取引以外の取引高	9,844	20,938

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	7,545百万円	8,277百万円
従業員給料及び手当	6,279	6,307
退職給付費用	579	732
減価償却費	387	418
技術研究費	12,010	13,630

※3 不要資産の売却によるものであります。

※4 平成29年7月18日に当社大竹工場のDRプラント（過酢酸製造プラント）にて発生した火災事故に伴う保険金収入であります。

※5 土地の売却等によるものであります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	35百万円	123百万円
廃棄費用	2,921	1,696
その他	217	181

※7 製品の品質不具合に係る補償損失であります。

※8 平成29年7月18日に当社大竹工場のDRプラント（過酢酸製造プラント）にて発生した火災事故に伴う損失額を計上しております。

※9 当社姫路製造所網干工場におけるプラント建設計画の策定に伴い、建設用地である当該工場の一部敷地について関係法令に基づく必要な土壌改良工事の実施を決定したため、工事費用の見積額4,000百万円を当事業年度に計上しております。

※10 移転価格税制に関する日米相互協議の合意に伴う米国子会社との調整金であります。

※11 移転価格税制に関する事前確認申請に基づく法人税等の追加納付額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式26,013百万円、関連会社株式4,304百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式26,193百万円、関連会社株式4,304百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	334百万円	195百万円
未払賞与	921	924
退職給付引当金	3,888	4,263
貸倒引当金	892	688
環境対策引当金	—	1,223
投資有価証券	610	593
減価償却超過額	725	872
移転価格税制調整金	—	1,677
その他	3,567	2,919
繰延税金資産小計	10,937	13,354
評価性引当額	△ 831	△ 816
繰延税金資産合計	10,106	12,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,417	13,116
固定資産圧縮積立金	599	557
退職給付信託	2,708	2,655
その他	181	146
繰延税金負債合計	16,905	16,475
繰延税金負債の純額	6,799	3,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.40	△ 14.01
試験研究費等税額控除	△ 8.21	△ 6.76
評価性引当額の変動	△ 2.90	△ 0.81
その他	△ 0.49	△ 0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.81	8.98

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	62,553	6,033	833	1,720	67,754	41,711
	構築物	47,311	821	3,214	760	44,918	35,879
	機械及び装置	350,995	8,767	10,483	14,102	349,279	311,031
	車両運搬具	823	27	7	54	844	754
	工具、器具 及び備品	14,135	2,233	636	1,412	15,732	13,114
	土地	20,120	10	0	—	20,131	—
	建設仮勘定	7,256	13,966	17,905	—	3,317	—
	計	503,196	31,861	33,080	18,050	501,977	402,492
無形固定資産	技術使用権	74	140	0	31	213	51
	施設利用権	555	41	—	36	597	340
	ソフトウェア	3,516	1,150	475	743	4,192	1,953
	計	4,146	1,333	476	811	5,003	2,345

(注) 1 主な増加額の内訳

建物	・・・イノベーション・パーク	総合研究所、姫路技術本社再配置	2,287百万円
	網干工場	南門倉庫設置	1,998百万円
機械及び装置	・・・播磨工場	インフレータ生産設備設置	1,170百万円
	大竹工場	常圧反応パイロット設備設置	594百万円
	網干工場	発電機更新	345百万円
建設仮勘定	・・・新井工場	耐震改修と集約・再配置	876百万円
	網干工場	南門倉庫設置	843百万円
	播磨工場	インフレータ試験研究設備設置	703百万円

2 主な減少額の内訳

機械及び装置・・・主として除却によるものであります。

3 当期首残高および当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,915	272	938	2,248
修繕引当金	2,329	658	2,312	675
環境対策引当金	—	4,000	—	4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daicel.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第151期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(株券、社債
券等)およびその添付書
類 | | | 平成29年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類(株
券、社債券等)およびそ
の添付書類 | | | 平成29年9月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
および確認書 | 第152期
第1四半期
第152期
第2四半期
第152期
第3四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日
自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日
自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。
平成29年11月13日
関東財務局長に提出。
平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書(譲渡制
限付株式の割当)および
その添付書類 | | | 平成30年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成29年9月7日
関東財務局長に提出。
平成29年10月6日
関東財務局長に提出。
平成29年11月8日
関東財務局長に提出。
平成29年12月7日
関東財務局長に提出。
平成30年1月11日
関東財務局長に提出。
平成30年2月7日
関東財務局長に提出。
平成30年3月7日
関東財務局長に提出。
平成30年4月6日
関東財務局長に提出。
平成30年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書
平成30年6月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であり
ます。 | | | 平成30年6月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年6月22日

株式会社ダイセル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセルの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイセルが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社ダイセル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセルの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 札場 操
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 (東京都港区港南二丁目18番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長札幌操は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社(62社)及び持分法適用会社（8社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びにすべての連結子会社（62社）及び持分法適用関連会社（4社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用非連結子会社（1社）及び持分法適用関連会社（3社）については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）を踏まえ、当連結会計年度の連結予算売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3の事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、買掛金、棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし